

TAMRON
Focus on the Future

株式会社タムロン

統合報告書 2023

2022年12月期



目次

- 02 タムロンの考えるサステナビリティ
- 03 経営理念体系

はじめに

- 05 価値創造の歩み
- 07 トップメッセージ
- 11 サステナビリティ(持続可能な社会)の実現を推進するタムロン製品
- 13 価値創造プロセス

経営戦略

- 15 ビジネス展開
- 17 リスクマネジメントと経営戦略
- 19 中期経営計画「Vision23」と進捗

個別戦略

- 21 CSR推進
- 23 環境戦略
- 27 人材戦略
- 29 技術戦略

- 31 事業戦略
 - 31 写真関連分野
 - 33 監視&FA関連分野
 - 35 モビリティ&ヘルスケア、その他事業分野
- 39 財務戦略
- 42 人権への取り組み

コーポレート・ガバナンス

- 43 コーポレート・ガバナンス
- 45 マネジメント体制

データ

- 47 財務・非財務ハイライト
 - 47 財務ハイライト
 - 49 非財務ハイライト
- 50 外部評価
- 51 会社情報/株主情報
- 52 グループネットワーク

タムロンの考えるサステナビリティ

タムロンの考えるサステナビリティは、経営理念「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。」の下、持続可能な環境、社会、経営を実現することです。一枚の写真に込められた人の想い、変化する社会で求められる安全。私たちはお客さまの声、社会の声に耳を澄ましなが、日々光学の技術を磨いています。光学の可能性を広げ、社会課題を解決できる製品を通してステークホルダーの皆さまに「感動」と「安心」をもたらすことが、タムロンの社会的使命です。

Focus on the Future。未来を見据え、持続可能な地球環境、社会をつくるため、タムロンは光の可能性に挑み続けます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



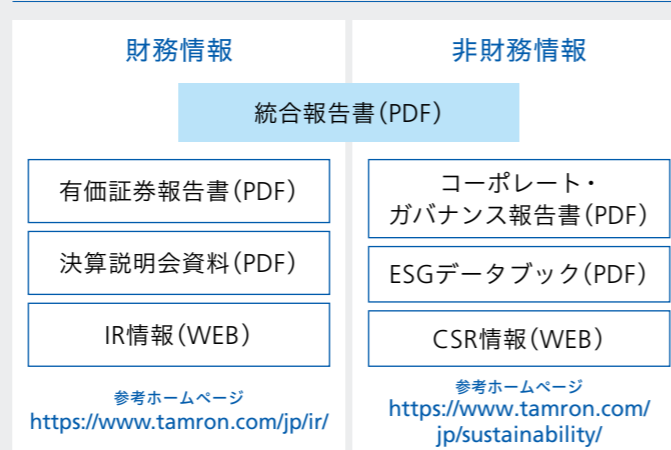
編集方針

タムロンは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーションツールとして、統合報告書を発行しています。経営戦略や財務情報、人材・環境戦略を掲載した本報告書は、当社の持続性と成長性について報告しています。編集に当たり、経済産業省の「価値協創ガイド」や、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」の考えを参考にしています。

対象期間：2022年1月1日～2022年12月31日
(一部に上記期間外の情報も含んでいます)
対象組織：タムロングループ会社10社(当社含む)

*本レポートに掲載されている画像などの無断転載はご遠慮ください。

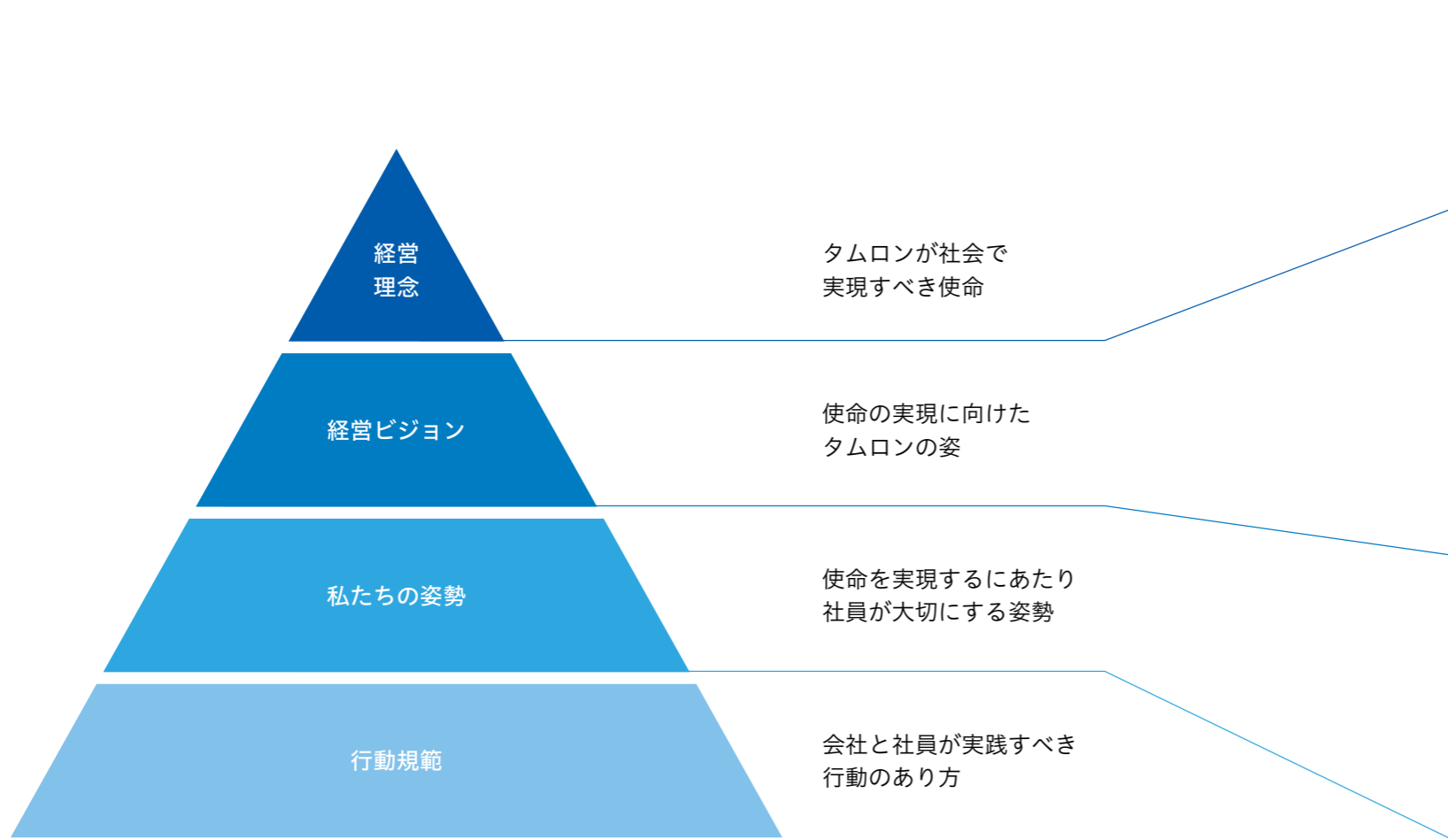
当社の情報体系



「統合報告書2023」発行にあたって

「統合報告書2023」は、財務・非財務に関するタムロンの取り組みを各部門が協力して集約し、編集・作成を行っています。私はその作成プロセスおよび記載内容が正当であることを確認いたしました。本レポートを通じステークホルダーの皆さまには、当社の活動についてより一層ご理解を深めていただければ幸いです。今後もご支援のほど、よろしくお願いいたします。

株式会社タムロン
代表取締役社長
鮎坂 司郎



経営理念

光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。

経営ビジョン

光とともに未来へ

喜びと感動にあふれ、安心して暮らせる「心豊かな社会」を目指して、私たちは光学の技術を追究します。その可能性を拓き、未来の社会課題に立ち向かい、新たな価値を世界中に提供していきます。

私たちの姿勢

- 誠実** 何事にも真摯に、現場・現物・現実に向き合い、公平・公正に取り組みます。
- 挑戦** 常識に捉われず、広い視野を持ち、無限の可能性に挑みます。
- 創造** 社会課題に対し、チームの力で立ち向かい、新たな価値を創造します。

長期ビジョン

当社の目指す姿

社会に尊敬され、真に必要とされる会社

Good Company

タムロンブランド力の向上

働きがいのある会社

ブランドスローガン/ステートメント

Focus on the Future

タムロンが見つめているのは、未来です。

創業以来、積み重ねてきた光学の技術で光の新たな価値と使命を切り拓き、未来の社会課題に立ち向かうことは光学のスペシャリストである、私たちの責任です。「心豊かな社会」の実現に貢献するため、感動と安心を創造し、世界中へと届けていく。

私たちの挑戦はこれからも続きます。

価値創造の歩み

社会とともに成長し感動と安心を創造し続けてきたタムロンの歩み

会社沿革

世界で製品を提供するグローバル企業へ

1950 泰成光学機器 製作所創業

1952 泰成光学工業 株式会社設立

1958 タムロン 商標登録

1969 弘前工場 建設
※現在は青森工場 (弘前サイト・浪岡サイト・大崎サイト)の3拠点



弘前工場

1970 「株式会社 タムロン」に 社名変更

1979 米国版社 設立

1982 西ドイツ(当時)に 版社設立

1984 日本証券業協会 に店頭登録

1995 プロニカ(株) 吸収合併

1997 中国生産 子会社設立



中国・仏山工場

2005 中国版社 設立
※以降の海外版社設立 により合計7社へ

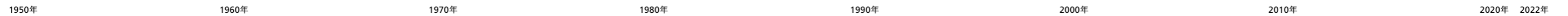
2006 東京証券取引所 市場第一部へ 上場

2012 ベトナム生産 子会社設立

2022 東京証券取引所 プライム市場へ 移行



当時の浦和工場とメンバー



デジタルカメラ 普及期
コンパクトデジタル カメラ用レンズが 売上を牽引

デジタル 一眼レフカメラ用 交換レンズ拡大期
独自の写真レンズ により売上伸長

製品沿革

「レンズの高精度化技術」により多様な製品を展開

1950 写真機・双眼鏡 レンズの 加工開始



1957 一眼レフカメラ用 マウント交換式 Tマウント開発
※世界初



1966 レンズ原器 超精密レンズ プリズムの生産 開始



レンズ原器

あらゆる光学レンズの基準となる 超高精度なレンズ。タムロンは半世紀以上も、職人たちにより熟練技術が脈々と受け継がれ、今もお製造 できる数少ない光学メーカーです。

1966 タムロン・ アダプトマチック レンズ開発



1981 6倍ズーム ビデオカメラ レンズ開発



ビデオカメラ普及開始

小型のビデオカメラの普及 に合わせて開発されたカメラ 一体型VTR、ビデオカメラ 用レンズが好調。売上構成比 の5割を占めました。

1986 CCTV用 パリフォーカル レンズ開発
※業界初



1992 一眼レフ用 高倍率ズーム レンズAF28- 200mm(71D) 発売



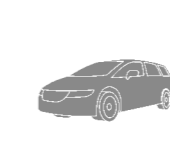
高倍率ズームの始まり

「タバコの箱の大きさに」とくりりと丸めた方 眼紙が原型(当時世界最小・最軽量)。この製品 を皮切りに、さらに焦点距離の拡大、小型・軽量 化、新機構搭載を次々に実現し、現在の「高倍率 ズームのタムロン」の地位を確立しました。

2006 携帯電話用 レンズ販売開始



2008 車載用レンズ 販売開始



2016 小型カメラ モジュール 販売開始



2017 ドローン用 レンズ 販売開始



2018 医療用レンズ 販売開始



トップメッセージ

感動と安心を創造し、
「心豊かな社会」の実現を
目指します株式会社タムロン
代表取締役社長

鯨坂 司郎

当期を振り返って

2022年は、経営環境としては、年初より新型コロナウイルス感染症の拡大影響が生じたものの、世界の多くはウィズコロナへと舵を切ったこともあり、その影響は徐々に緩和されてきました。

しかし、2021年から続く資源高や部材コスト高、半導体不足の影響は長期化し、加えてロシアによるウクライナ侵襲、インフレ加速や急激な円安の進行など、全般的には緩やかな回復基調で推移しながらも、目まぐるしく経営環境が変わる1年となりました。

そのような中で、タムロンにおいては全てのセグメントで2桁増収を達成し、部材コスト上昇影響を可能な限り抑制し、その影響を極力吸収すべくコストダウンや原価

低減に注力しました。また、当社のコアを支える研究開発費は増加させつつも、これまで同様に販管費の適正なコントロールも実施したことにより、約1.5倍となる営業増益を達成することができました。

これは15期ぶりに過去最高益を更新するもので、営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて、過去最高益を大幅に更新しました。そして当社初の営業利益100億円の大台突破となる、営業利益110億円へと大きな進歩を遂げることができました。

私が社長就任時に掲げた「利益優先のGood Company」という社長方針が着実に社内に浸透し、社員一人ひとりがその方針を理解し各々の立場で実行してくれた成果

が、2022年に一つの大きな形となって表れたものと感じています。

さらには、経済価値を高めるだけでなく、社会価値を高めるべく、「環境ビジョン2050」に基づくCO₂削減や、女性管理職比率の向上などの人的資本への取り組みも強化し、目標を達成することができました。

当社は、持続可能な「心豊かな社会」の実現に貢献することで、「社会に尊敬され、真に必要とされる会社」を目指しています。サステナビリティの推進が、社会価値・非財務価値の拡大をもたらす企業価値を向上させ、それがステークホルダーの皆さまの期待に応えることにつながる、との認識のもとに、今後も取り組みを強化していきます。

中期経営計画の進捗について

タムロンは中期経営計画「Vision23」を掲げ、2021年から新たなスタートを切りました。1年目で利益面は中期経営計画を達成し、コロナ影響前の高収益体質へと早期にV字回復を果たすことができました。そして2年目の2022年では、高収益体質も維持しつつ、成長/育成分野の監視&FA、モビリティ&ヘルスケアでの売上高拡大を図り、売上高においても中期経営計画を1年前倒し達成することを期初計画としました。

結果として、円安進行の影響もありますが、主力事業、成長/育成分野ともに売上高を拡大したことで、売上高、営業利益、ROEの全ての面で中期経営計画を1年前倒しで達成できただけでなく、営業利益は中期経営計画の約1.6倍、営業利益率は17.4%にまで高めることができました。

各セグメント別の進捗状況としては、主力の写真関連事業では、1年目で売上高と利益率の中期目標を達成しましたが、2年目でもさらに向上させ、営業利益率はこの2年で10%近く上昇と、高収益事業化を確固たるものにできました。製品投入面でも、2020年に比べて自社ブランドのミラーレス用のラインナップ数は2.5倍以上となり、ソニー Eマウント用に加えて、新たに富士フィルム Xマウント用とニコン Zマウント用の2マウントにも対応しました。

監視&FA関連事業では、売上高は計画値には届いていないものの、主力の監視用、FA用レンズは2期連続の2桁増収となり100億円以上に成長しました。利益率は中期目標であった10%台へ上昇させることができ、利益成長を伴った売上高成長を実現できました。そしてFA分野では製品ラインアップ刷新とともに、OEM案件も獲得しました。

モビリティ&ヘルスケア、その他事業では、主力の車載用レンズの売上高が2期連続の2桁増収により50億円以上に成長しました。そして新規分野である医療用事業の立上げ、次期ビジネスの創出を行いつつ、中期目標の利益率10%台を1年目で達成し、2年目でも利益率をさらに高めることができました。

この結果、2023年の目標としていた、全セグメントでの営業利益率10%の事業ポートフォリオ構築も、2022年において1年前倒しで達成することができました。売上高と利益の成長だけでなく、各事業の進展により、目指す事業ポートフォリオの構築が早期に図れたことは大きな成果と考えています。

なお、最終年度となる2023年においては、その達成に満足することなく、新たに中期経営計画を大きく上回る、2015年以来となる売上高700億円への到達、全ての利益段階で増益となる営業利益115億円を計画し、更なる高みを目指していきます。

▶ 中期経営計画「Vision23」の進捗状況

売上高	営業利益	営業利益率	ROE
610 億円 (Vision23)	70 億円 (Vision23)	11.5% (Vision23)	9.1% 以上 (Vision23)
▶ 700 億円 (2023年計画)	▶ 115 億円 (2023年計画)	▶ 16.4% (2023年計画)	▶ 13.2% (2023年計画)

サステナビリティへの取り組みについて

タムロンは、「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念に基づき、お客さまをはじめとして、お取引先さま、株主さま、地域社会、そして社員を含めた全てのステークホルダーの皆さまとともに、SDGs(持続可能な開発目標)が掲げる持続可能な社会の実現を目指しています。本業を通じてこれらの目標達成に貢献していくために、「国連グローバル・コンパクト10原則」への支持を継続しています。タムロンはこの原則をグローバル企業が実践すべき規範と認識し、「タムロン行動規範」にも反映し、海外拠点を含めて社内教育を徹底しています。また、社会とタムロンにとって重要性の高い課題(CSR重要課題)を特定し、課題解決に取り組んでいます。

■E(環境面について)

環境面では、近年の地球温暖化による気候変動の重要性に鑑み、「CO₂削減」をCSR重要課題の一つとして認識しています。全ての人々が生き生きと暮らすことのできる心豊かな社会を実現するためには、脱炭素社会の実現が不可欠です。これに対応するため、タムロンでは、CO₂排出量を中間目標として2030年までに2015年比で30%削減、2050年までにゼロとすることを目標とした「環境ビジョン2050」を掲げて取り組みを強化しています。

中間目標に向けて、2021年から毎年3%ずつ削減することとしており、2022年のCO₂排出量は、2015年比6%減の目標に対し、15%減と大幅な目標達成となり、2年連続で目標を達成することができました。高効率空調設備の導入や日常業務の生産性向上を通じた省エネによる電力削減に加え、2022年からは再エネクレジットの購入も開始しました。加えて、TCFDへの賛同をするとともに、TCFDに準拠した情報開示についても対応し、今後更なる情報開示の拡充を図ってまいります。

また、プラスチック材の効率的使用や再利用、環境配慮設計の推進などにより、産業廃棄物の削減やリサイクル率の向上を図り、資源循環社会への貢献度を高めていきたいと考えています。また、有害化学物質の管理や水リスクの低減などの地球環境に関する重要課題についても、ステークホルダーの皆さまと引き続き協働しながら負荷低減を進めてまいります。

■S(社会面について)

社会環境が大きく変化する中、自社の持続的成長と持続的な社会の両立を実現するためには、イノベーションが不可欠です。当社は創業以来、先進の光学技術を追い求め、創意工夫と技術力を結集し、お客さまから信頼される高品質な製品を開発、提供してきました。そして現在、私たちは持続的な社会を実現し、これまで培った技術によりさらに多彩な分野において「心豊かな社会」を実現させるため、「各産業において“撮る”から“測る”へ」という技術戦略を推進しています。この目標を達成するため、当社の光学開発センターおよびR&D技術センターは核となる光学技術や機構技術、生産技術や、研究開発、光学開発技術、レンズ加工技術、コーティング/フィルタ技術、アクチュエータ技術、樹脂成形/金型技術といった基幹となる各要素技術の開発を進め、各事業本部の技術部門による製品開発に貢献しています。これらの取り組みを進めることで、従来のものづくりから、独自技術による価値の提供へと事業のあり方を転換してまいります。そして今後は、撮影する光学技術を軸に、測定する光学技術へとますます進化させ、介護/ヘルスケア分野、ロボット分野、物流分野、農業分野、インフラ分野、空間光通信分野へと事業領域の拡大を目指し、新規事業の創出に向けた活動をさらに強化してまいります。

■G(ガバナンスについて)

タムロンは、株主・投資家さまとの対話やコーポレートガバナンス・コードの趣旨などを踏まえ、ガバナンス体制の実効性向上を目指した継続的な改善を図ってきました。特に2021年はコーポレートガバナンス・コード改訂を受けた議論を深め、2022年にはさらに多くの改善を図り、新市場区分のプライム市場に上場するとともに、改訂コーポレートガバナンス・コードの全原則を実施するに至っています。

取締役会の構成は、他社での企業経営経験者を社外取締役に選任するとともに、独立社外取締役の割合を2022年には36.4%、2023年には40%まで高め、多様性も確保した実効性のある構成へと改善を図りました。同時に、取締役の任期を1年に短縮し、取締役の報酬指標

“タムロンが変わらず求めていくものは、光学製品を通して「心豊かな社会」の実現に貢献することです。”

に株主総利回り(TSR)を追加するなど、取締役の経営責任をより明確にし、企業価値向上への意識を一層高める仕組みも強化しています。

また、サステナビリティの推進機能をより強化するため、従来からあるCSR委員会に加え、リスクマネジメント委員会、情報マネジメント委員会を新設するなど、委員会体系の改編も実施しました。

組織体制についても、社長就任時の変革テーマとして「企業体質の改善」を掲げ、スリム化を順次実行してきました。社長就任時の2016年には本部クラスの組織が27ありましたが、責任の明確化やシナジーを生み出すため2023年には約60%減となる11までに統合を進めてきました。2023年からは変革テーマを「企業体質の強化」に変更し、権限委譲の推進などを含め、内部環境や外部環境の変化に柔軟かつスピード感をもって対応できる組織づくりを強化していく考えです。



持続的な成長および中長期的な企業価値向上の実現に資するコーポレート・ガバナンス体制を引き続き構築してまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

この数年間、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、世界中に大きな変化をもたらしました。また、世界情勢は先行き不透明感を増し、経営環境も大きく変動しています。このような社会情勢のなかタムロンが変わらず求めていくものは、光学製品を通して「心豊かな社会」の実現に貢献することです。光学技術の粋を究め、社会課題を解決できる製品を通して、ステークホルダーの皆さまに「感動」と「安心」をもたらすことは、タムロンの社会的使命です。つまりそれは、誠実・公正な事業活動を通じてステークホルダーの皆さまとともに協働し、社会課題の解決に貢献していくということにほかなりません。この使命の実現を通じて、社会の持続可能性とともに、自社の持続的な成長を図っていくことがタムロンのサステナビリティであると考えています。

グローバルに事業を展開する企業として、自社のみならずサプライチェーンを含めたさまざまな課題に対し、ステークホルダーの皆さまとの協力を図り、当社の長期ビジョンとして掲げる「社会に尊敬され、真に必要とされる会社」に向け着実に前進してまいりますので、引き続き皆さまのご支援ご協力をよろしくお願いいたします。

株式会社タムロン
代表取締役社長

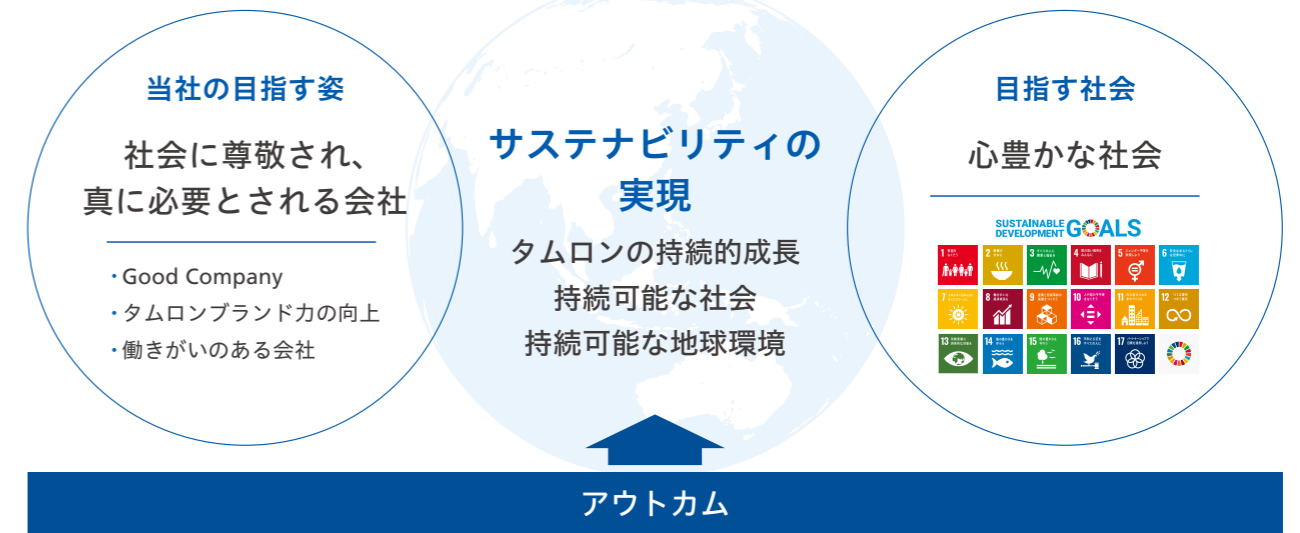
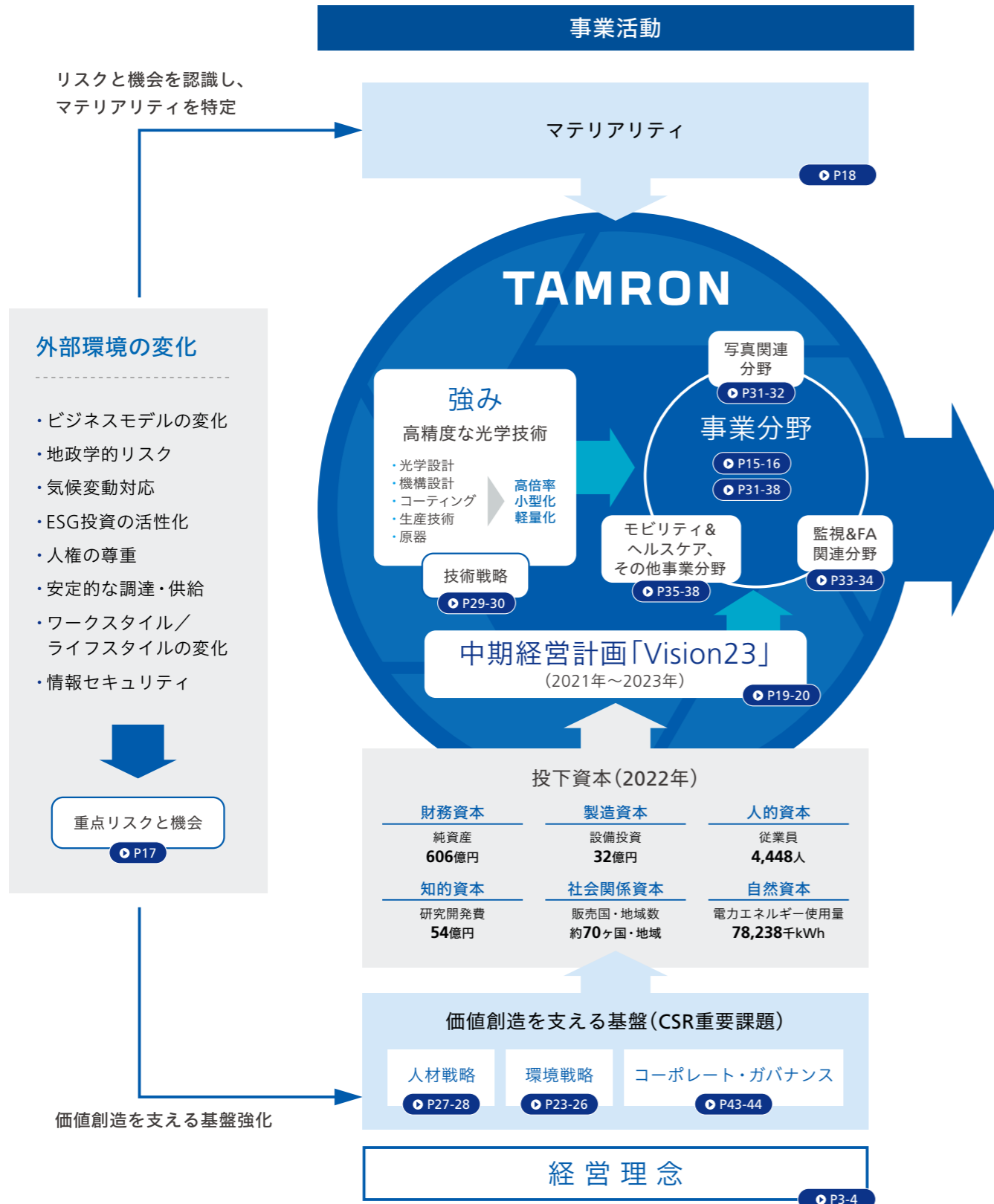
黒坂 司郎

サステナビリティ(持続可能な社会)の実現を推進するタムロン製品



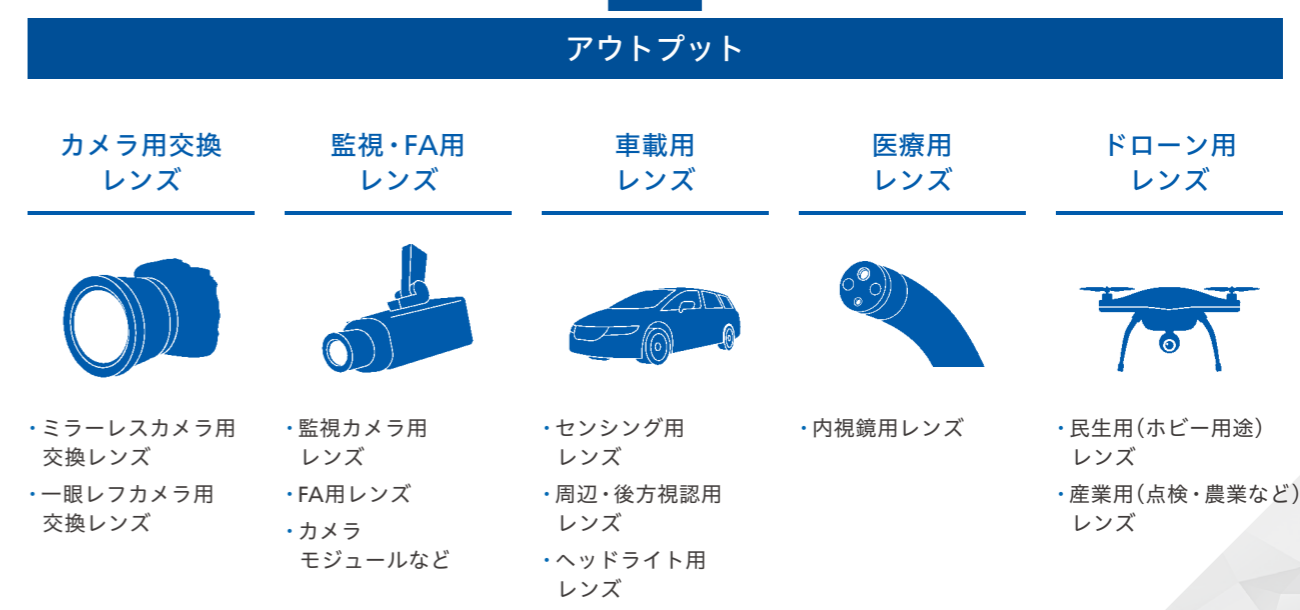
価値創造プロセス

タムロンは先進の光学技術を生かし、人々に「感動」と「安心」をもたらす製品を提供しています。これらの製品や事業活動による環境・社会・経済価値の創出を通じて、持続可能な社会・地球環境とともに、タムロン自身の持続的成長を実現していきます。



アウトカム

環境価値創出 (2023年)	社会価値創出 (2023年)	経済価値創出 (2023年)
<p>持続可能な地球</p> <p>CO₂排出量 9%削減 (2015年比)</p> <p>環境戦略の推進</p> <p>負のアウトカム CO₂の排出、廃棄物の排出</p>	<p>感動を感じられる社会</p> <p>安心に暮らせる社会</p> <p>健康な社会</p> <p>働きがいのある社会</p>	<p>売上高 700億円</p> <p>営業利益 115億円</p> <p>営業利益率 16.4%</p> <p>ROE 13.2%</p>

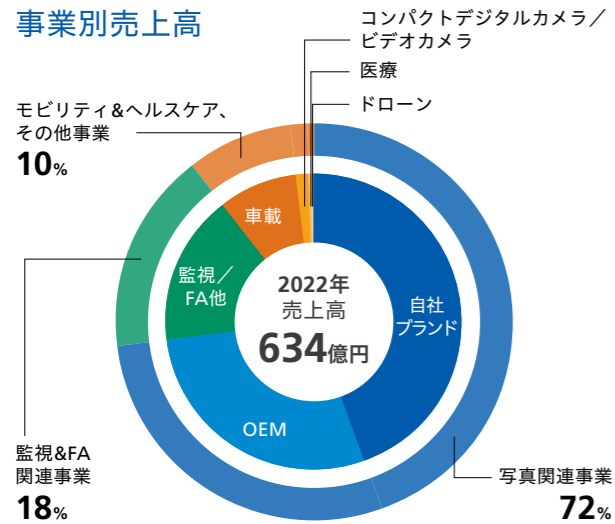


ビジネス展開

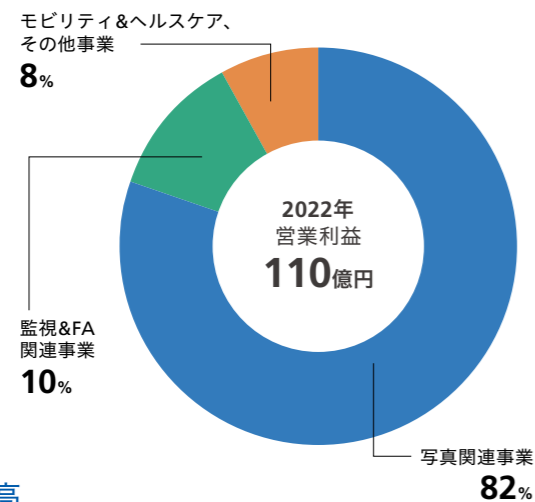
成熟市場である写真関連分野と、安定成長市場である監視&FA関連分野で得られる利益を資本として、高成長市場・新規市場である車載や医療分野に経営資源を振り向け、事業規模の拡大を目指します。

売上高／営業利益構成比

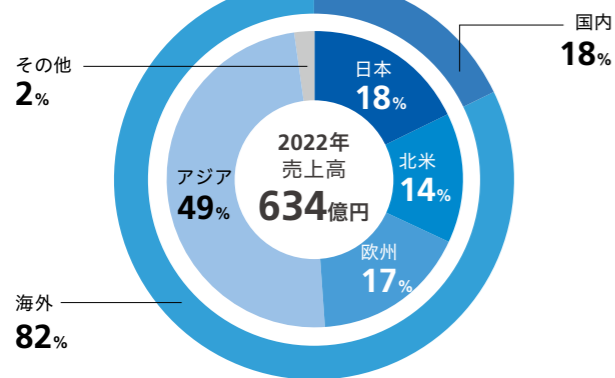
事業別売上高



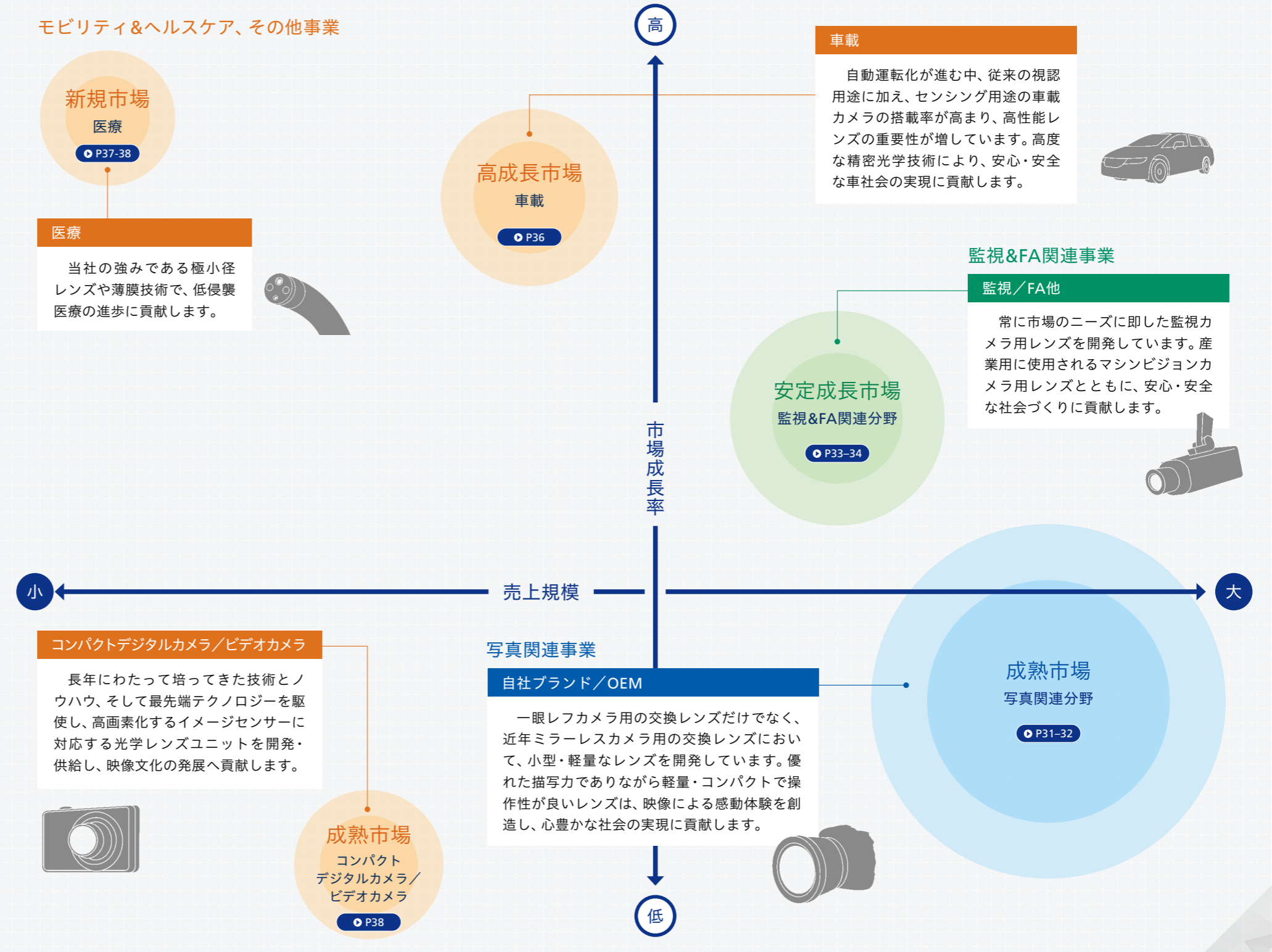
事業別営業利益



地域別売上高



事業ポートフォリオ



リスクマネジメントと経営戦略

リスクマネジメント

タムロンを取り巻く事業環境は、日々変化しており、当社の持続的成長のために備えるべきリスクと成長機会の両面からリスクマネジメントを実施し、リスクをコントロールしています。重要な経営課題として認識したリスクと機会は、中期経営方針である「基本方針と大綱」

と各部門の経営計画に展開され、各部門で方針管理を行うマネジメント体制を構築しています。またCSR面での重要な課題は「CSR重要課題」として認識し、管理目標を定め、CSR委員会で四半期に1回、定期的にモニタリングしています。

重点リスクと機会

●重点リスク ●重点機会

リスク要因	重点リスク/重点機会	リスクとその機会への対応
・デジタルカメラ市場の縮小 ・写真関連事業への依存 ・特定顧客への依存	● デジタルカメラ市場縮小の拡大 ● 写真関連事業、特定顧客への依存 ● ミラーレスカメラ市場の成長 ● 産業向けカメラ市場の成長	・ミラーレス用交換レンズに特化した販売戦略 ・成長する産業向けレンズの売上拡大 ・医療等の新規事業への積極投資
・急速な技術革新	● 先端技術の開発または製品への適用が予定通り進展しなかった場合の競争力低下 ● 画期的な技術開発による成長機会の獲得	・中長期的な戦略に基づく技術開発と新規事業の創出 ・産学官とのオープンイノベーション
・新規事業への投資 ・M&Aなどへの投資	● 新規事業への研究開発投資や設備投資の失敗 ● 強固な財務体質を活かしたM&A等への積極対応 ● 新たな経営資源獲得による成長基盤の構築	・医療向け製品の本格事業化に向けた戦略 ・経営会議や取締役会での様々な視点からの分析と議論の実施
・製品需給	● 製品の価格変動、過剰/過小在庫 ● 硝子材料の調達不足	・各地域の需要変動への適切な対応や生産管理 ・複数購買や代替調達先候補の把握
・地政学的なリスク	● グローバルな政治・社会・経済動向によって受ける様々な影響	・グローバルな政治・社会・経済情勢を定常的にモニタリングし、企業活動における影響を分析
・気候変動、地球環境問題 詳しくはP.23-26を ご参照ください。	● 国内外の工場の罹災による生産活動への影響 ● 炭素税や再生可能エネルギー購入費用負担 ● 脱炭素社会への早期対応による受注機会の増加	・「環境ビジョン2050」に基づく戦略の実施 ・国内外における事業継続計画(BCP)による対応と継続的改善
・人材確保	● 有能な人材の採用・確保の競争激化による新規採用や雇用継続への影響 ● 優秀な人材の雇用による成長機会の獲得	・職種別採用、役割等級制度、社内公募制度 ・働きやすい職場環境の構築 ・健康経営の推進
・新型コロナウイルス感染症	● 経済活動停滞による業績への影響 ● 需要減少による生産活動への影響 ● 従業員やステークホルダーの健康と安全への影響	・リモートでの製品開発体制の構築・運用 ・テレワーク環境の整備
・人権侵害への加担	● 人権侵害への直接、間接的加担による不買運動、法律違反による企業活動への影響	・人権方針の策定、人権デューデリジェンスの実施 ・サプライヤーへの要請とSAQによる確認
・交換レンズ事業 特有のリスク	● カメラとのアンマッチングによる不具合発生	・製品出荷前の品質保証検査 ・出荷後のファームアップ書き換え対応
・製品の品質と安全	● 製品の品質低下や欠陥によるブランド価値の棄損	・品質保証体制の構築と強化 ・品質不良発生時の対策と流出防止
・情報セキュリティ	● コンピュータウイルスなどでの情報システムの破損による企業情報や個人情報の流出	・情報セキュリティ管理体制の構築 ・情報セキュリティポリシーに基づく管理
・コンプライアンス	● 知的財産権侵害や贈賄をはじめとした法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による企業価値の棄損	・コンプライアンス管理体制の構築 ・行動規範の周知と徹底

重点リスクと機会の詳細は、当社ホームページ「事業等のリスク」をご参照ください。 https://www.tamron.com/jp/ir/management/management_04.html

マテリアリティ

タムロンが社会とともに持続的に成長するためのマテリアリティは、事業戦略の策定や意思決定における重要な項目と位置づけられ、中期経営方針に展開されています。特定されたマテリアリティは、「感動と安心の創

造」、「新しい光の創造」、「事業構造改革」、「持続可能な地球への貢献」、「社員の活躍」、「信頼と持続的成長の基盤構築」の6つです。

CSR重要課題	マテリアリティ	中期経営方針
・事業による 社会課題への貢献	感動と 安心の創造	・マーケティング力・商品企画力・営業力を強化し、市場動向・ユーザー目線に立った感動する商品を提供し、市場毎に応じた販売戦略で、シェア向上をはじめとした事業拡大を図る。
	新しい光の創造	・既存事業の拡大に加え、SDGsの理念に則し「社会の課題解決」に目を向けたマーケティングの強化、M&Aを含む共創により、新規事業創出を強化する。 ・当社のコア技術である光学技術を中心とした要素技術開発に加え、新たな技術領域での研究開発、共創等の水平分業(産学官連携含む)にも注力する。
	事業構造改革	・既存事業のグローバル展開を加速させ、アジア市場の強化を最優先に新興国市場の需要の取り込み、収益性の向上を図り、事業基盤を強化する。 ・激しい外部環境変化に対応するため、中国の開発体制を強化し、開発から量産までのリードタイムの短縮を図り、市場毎の顧客ニーズに応じた商品をタイムリーに提供する。 ・効率的な生産の世界3極体制を構築し、第4次産業革命を念頭にスマートファクトリー化による自動化・省力化・省人化等によるさらなる生産効率向上・原価低減を推進する。
・CO ₂ 削減 ・資源循環の実現 ・環境配慮設計 ・有害化学物質の削減 ・水の管理	持続可能な 地球への貢献	・持続可能な地球環境の実現に貢献するため、気候変動対策として温室効果ガスを削減するとともに、資源循環を推進する。
・人材育成 ・次世代育成 ・働きやすい職場環境の整備 とダイバーシティの推進	社員の活躍	・ワークライフバランスの向上、ダイバーシティの推進、人材育成を図り、全社員が最大限の能力を発揮できる職場環境を整備する。
・CSR調達の推進		
・製品品質・安全管理の 強化	信頼と 持続的成長の 基盤構築	・戦略・戦術の実効性を向上すべくコーポレート・ガバナンスを強化し、持続的成長を実現する。
・ガバナンス体制の改善 ・大規模災害への備え ・内部通報制度の充実 ・非財務情報の開示拡大		

中期経営計画「Vision23」と進捗

2021年より新たに中期経営計画「Vision23」を始動し、持続的成長可能な事業基盤構築を基に新たな飛躍を目指してきましたが、2年目で中期経営計画を1年前倒しで達成しました。計画の達成に満足することなく、今後も更なる飛躍を目指します。

中期経営計画「Vision23」の位置づけ

「Vision23」は基本方針として、長期的な視点にたった飛躍に向けての投資・リソース配分の実行、持続的成長可能な事業基盤の構築を着実に実行することとしました。そしてその礎のもとに、次期中期経営計画における質

の高い本格的な事業成長と企業価値の最大化を図り、その先の長期ビジョンを実現すべく、グループ丸となって新たな一歩を踏み出していくべく、スタートを切りました。

基本方針

- 飛躍に向けた投資・リソース配分の実行
- 持続的成長可能な事業基盤の構築

長期ビジョン

当社の目指す姿
社会に尊敬され、真に必要な会社

- Good Company
- タムロンブランド力の向上
- 働きがいのある会社

次期中期計画以降
2024～

「Vision23」の成果にて
質の高い飛躍、
企業価値最大化の実現

- バランスのとれた事業構成
- 新規事業の貢献

中期経営計画「Vision23」 2021～2023

- ポートフォリオ最適化
- 新規事業の創出・育成
- 機能戦略の構築
- 人材育成・組織活性化

中期経営計画
2018～2020

- 中核事業の高収益化
- 成長分野での事業拡大
- 企業体質の改善

「Vision23」は、最終年度の2023年に、売上高は2019年には届かないものの、2020年比で約25%増の610億円を目指し、営業利益はここ10年間で最も高い2019年を上回り、再びコロナ影響前の高収益体質へとV字回復を図る70億円を目指したものです。

	2020年実績	2023年中期計画
売上高	484億円	610億円
営業利益	36億円	70億円
営業利益率	7.4%	11.5%
ROE	3.9%	9%以上

※ 為替前提
ドル = 105円
ユーロ = 123円

「Vision23」連結業績の進捗

1年目で利益面は 中期計画を達成

- コロナ影響前の高収益体質に早期V字回復を実現
- 過去最高となる粗利率40%達成
- 全セグメントで増収達成

◆2年目で全ての面で中期計画を 1年前倒し達成

◆利益面は更に積み増し、中期計画 の約1.6倍

- 主力の写真関連の安定成長・高収益化
- 成長/育成分野の2桁増収（監視&FA、モビリティ&ヘルスケア）
- 第2の柱の監視&FAは利益成長も実現

◆15期ぶりに過去最高益を更新 初の営業利益100億円の大台も突破

※ 営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて、過去最高益を大幅に更新

最終年度

中期計画を大幅に超える 3期連続増収増益を目指す

	1年目進捗		2年目進捗	
	2021年実績	2022年期中計画	2022年実績	2023年期中計画
売上高	575億円	610億円	634億円	700億円
営業利益	74億円	76億円	110億円	115億円
営業利益率	12.9%	12.5%	17.4%	16.4%
ROE	10.5%	9.7%	14.8%	13.2%

ドル = 109.91円
ユーロ = 129.95円

ドル = 110円
ユーロ = 128円

ドル = 130円
ユーロ = 138円

	2023年計画
売上高	700億円
営業利益	115億円
営業利益率	16.4%
ROE	13.2%

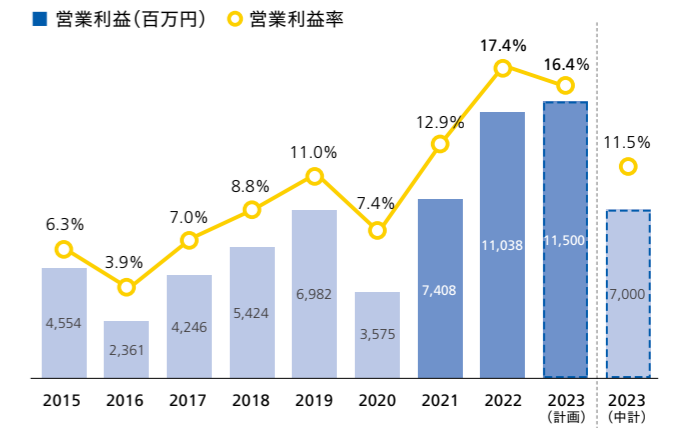
ドル = 130円
ユーロ = 138円

1年目で利益面は中期計画を達成し、コロナ影響前の高収益体質へと早期にV字回復を果たすことができました。

そして2年目では、主力事業、成長/育成分野ともに売上高を拡大したことで、全ての面で中期計画を1年前倒しで達成すると共に、営業利益は中期計画の約1.6倍、営業利益率15%以上にまで達することができました。過去最高利益を大幅に更新するに至りました。

なお、最終年度においては、その達成に満足することなく、新たに中期計画を大きく上回る、2015年以来となる売上高700億円への到達、全ての利益段階で増益となる営業利益115億円を計画し、更なる高みを目指していきます。

連結業績と計画(営業利益、営業利益率)



22年までの達成状況等も踏まえ、新たな目標設定

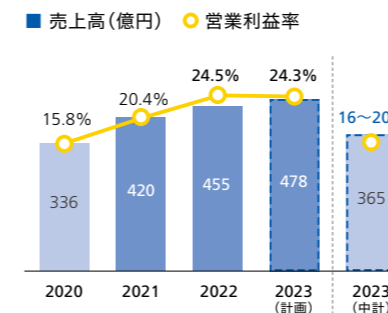
「Vision23」事業別動向

- ◆監視&FA関連、モビリティ&ヘルスケア、その他の事業規模拡大 → 監視&FAは100億円、車載は50億円の売上達成
- ◆全セグメントにて利益率10%超となる事業ポートフォリオを構築 → 全セグメント利益率10%超を1年前倒しで達成

写真関連事業

- ◆中核事業として高収益維持
- ・ミラーレスへの集中注力によるラインアップ倍増
- ・新規フォーマットへの迅速対応
- ・OEMでのインスタアシア向上

	2020年実績	2023年中期計画
売上高	336億円	365億円
営業利益率	15.8%	16~20%



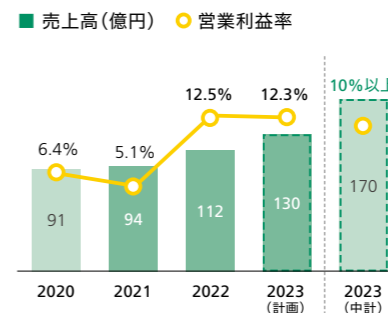
売上高/利益率目標を大幅に達成

- ※ ミラーレスラインアップ数8本(2020年末) → 21本(2022年末)
- ※ 新規2マウント対応

監視&FA関連事業

- ◆第2の柱へと売上・利益成長
- ・巨大な中国市場の取り込み、SWIR含む新規技術やモジュールビジネスでの事業拡大
- ・FAでのOEM創出、シェア向上

	2020年実績	2023年中期計画
売上高	91億円	170億円
営業利益率	6.4%	10%以上



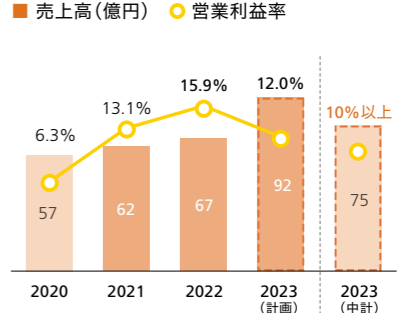
売上高100億円突破/利益率目標達成

- ※ 主力の監視&FAは2期連続2桁の増収
- ※ FAでの製品ラインアップ刷新、OEM案件の獲得

モビリティ&ヘルスケア、その他事業

- ◆次世代の柱の立ち上げ
- ◆新規事業領域の創出
- ・車載センシング強化、顧客開拓
- ・医療事業の本格立上げ、ヘルスケア領域への展開推進

	2020年実績	2023年中期計画
売上高	57億円	75億円
営業利益率	6.3%	10%以上



売上高は計画通り進展/利益率目標を達成

- ※ 主力の車載は2期連続2桁の増収
- ※ 医療に加え、次期ビジネス分野を創出

CSR推進

社会の課題に応える製品づくりを通して、人々が感動を感じられる、持続可能で心豊かな社会の実現に貢献していきます。

CSRに対する考え方

当社は、経営理念のもとで、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しています。現在、世界では温暖化などの現象が示すようにサステナビリティの危機が確実に進行しています。また、人権や労働などのさまざまな社会課題が深刻さを増す中、企業による社会課題解決への取り組みが一層期待されています。当社は、当社と社会の持続的成長のために解決しなければならない課題を「CSR重要課題」として特定しています。特定したCSR重要課題は、経営戦略に落とし込み、毎年、目標を定め、活動しています。

体制

当社は、CSRに関する重要事項の決定と目標の進捗確認をCSR委員会で実施しています。委員長である社長のもと、経営層が集まり、討議を行っています。内容は、四半期に一回の目標の進捗状況の報告とCSRに係る重要事項の決定を行っています。

CSR重要課題の特定

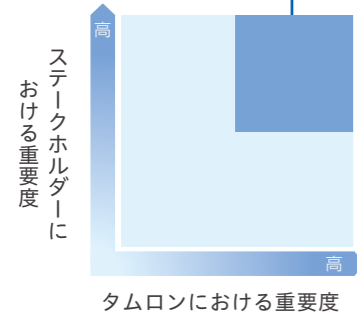
最初に、国際的なガイドラインから、当社を取り巻く社会課題を抽出しました。次に、各ステークホルダーにおける重要度と、リスクの発生可能性と影響度を評価しました。評価結果の妥当性を検討した後に、「CSR重要課題」を特定し、CSR委員会にて決定しました。

CSR重要課題の特定プロセス

STEP 1 社会課題の抽出

STEP 2 重要度の評価と妥当性の検討

STEP 3 CSR重要課題の特定とCSRテーマの見直し



ステークホルダー	CSR重要課題	本報告書	ホームページ ^{※1}
感動と安心の創造・新しい光の創造	事業による社会課題への貢献 (新規事業含む)	P29-30	技術情報 ^{※2}
	CO ₂ 削減	P24	環境 ^{※3}
持続可能な地球への貢献(E)	資源循環の実現・廃棄物の削減	P23、49	
	環境配慮設計	P22	
	有害化学物質の削減	P22-23	
	水の管理	P22-23	
社員の活躍(S)	人材育成(生産性向上)	P27-28	人材 ^{※3}
	働きやすい職場環境の提供とダイバーシティの推進	P27-28	
	次世代育成	P22	社会貢献 ^{※3}
信頼と持続的成長の基盤構築(G)	非財務情報の開示拡大	P49-50	外部からの評価 ^{※3}
	製品品質・安全管理の強化	P22	品質・製品安全 ^{※3}
	CSR調達の推進	P22、42	CSR調達 ^{※3} 人権 ^{※3}
	大規模災害への備え(再構築)	P22	危機管理 ^{※3}
	内部通報制度の充実	P22	コンプライアンス ^{※3}
	ガバナンス体制の改善	P43-44	コーポレート・ガバナンス ^{※3}

※1 PDF版では各項目に詳細ページへのリンクが設定されています。

印刷してご覧になっている皆さま

※2 技術情報は <https://www.tamron.com/jp/technology/> をご覧ください

※3 環境～コーポレート・ガバナンスは <https://www.tamron.com/jp/sustainability/> サステナビリティのページをご覧ください

CSR重要課題(ESG)の目標・実績

CSR重要課題	2022年実績	2023年/中期目標	SDGs	
			目標	ターゲット
事業による社会課題への貢献	経営理念認知・理解度調査の実施	人権方針策定、人権デューデリジェンス体制の構築	3 気候変動 9 産業・インフラ 9 産業・インフラ	3.6 交通事故死半減 9.4 資源利用効率向上 9.5 イノベーションの促進
CO ₂ 削減	CO ₂ 排出量(Scope1,2) 2015年比 15.1%削減(目標6%)	CO ₂ 排出量(Scope1,2) 2023年:2015年比9%以上削減 2030年:2015年比30%削減 2050年:2015年比100%削減	7 再生可能エネルギー 13 気候変動	7.3 エネルギー効率の改善 13.2 気候変動対策を戦略に
資源循環の実現・廃棄物の削減	①産業廃棄物量:前年比18.5%増 ②プラスチックリサイクル率: 中国工場6.3%(目標10%)	①産業廃棄物量:前年比削減 ②プラスチックリサイクル率:向上	12 持続可能な消費と生産	12.2 資源の効率的な利用 12.4 人の健康や環境への悪影響を最小化 12.5 再生利用による廃棄物削減
環境配慮設計	取扱説明書袋の削減: 新機種の削減率100%	取扱説明書袋の削減	12 持続可能な消費と生産	12.5 再生利用による廃棄物削減
有害化学物質の削減	事業所からの有害化学物質の漏洩: 0件	事業所からの有害化学物質の漏洩: 0件	12 持続可能な消費と生産	12.5 再生利用による廃棄物削減
水の管理	水使用量 中国仏山工場:前年比8.1%増 ベトナム工場:前年比11.2%増	水使用量の削減・抑制に向けた活動の推進	6 清潔な水と衛生	6.3 水質の改善 6.4 水利用の効率化
人材育成 働きやすい職場環境の提供とダイバーシティの推進	①残業時間:前年比24%減(本社4%減、青森59%減) ②メンタル診断結果:前年比良化 ③女性管理職比率:10.0%(前年比3.0ポイント向上) ④障がい者雇用率:2.09%	①残業時間:115千時間以下/年(本社) ②メンタル診断結果:前年比良化 ③女性管理職比率:前年比向上 ④障がい者雇用率:2.3%	5 ジェンダー平等 8 持続可能な消費と生産 10 働きがいと経済生産性	5.5 女性のリーダーシップ 8.2 経済生産性 8.5 同一労働同一賃金 10.2 全ての人々の包含
次世代育成	社会貢献活動費: 前年度連結営業利益の0.6% 拠出 社会貢献活動規定の見直しを実施	社会貢献活動:直近3ヶ年平均連結営業利益の1%を目安とした活動実施 次世代育成向け社会貢献比率の増加(2022年比)	4 質の高い教育をみんなに	4.3 技術教育・職業教育へのアクセス
非財務情報の開示拡大	統合報告書にてTCFD提言に関する情報を開示	人的資本の開示充実	17 持続可能な開発をみんなに	17 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバルパートナーシップ強化
製品品質・安全管理の強化	設計品質向上及び欠陥コスト削減: 前年比向上	設計品質向上及び欠陥コスト削減	9 産業・インフラ 12 持続可能な消費と生産	9.1 安価で公平なインフラ 12.4 人の健康や環境への悪影響を最小化
CSR調達の推進	環境、人権問題を考慮した内容のSAQ調査シートを準備	環境、人権問題を考慮したサプライヤーSAQ調査の実施	12 持続可能な消費と生産	12.4 人の健康や環境への悪影響を最小化
大規模災害への備え	地震初動対応手引書を作成 安否確認応答訓練の実施	災害対策本部のシミュレーション実施	11 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 災害リスク管理
ガバナンス体制の改善	改訂コーポレートガバナンス・コードの全原則をコンプライ	ガバナンス体制の改善		—

「環境ビジョン2050」を策定し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

▼ 関連するSDGs



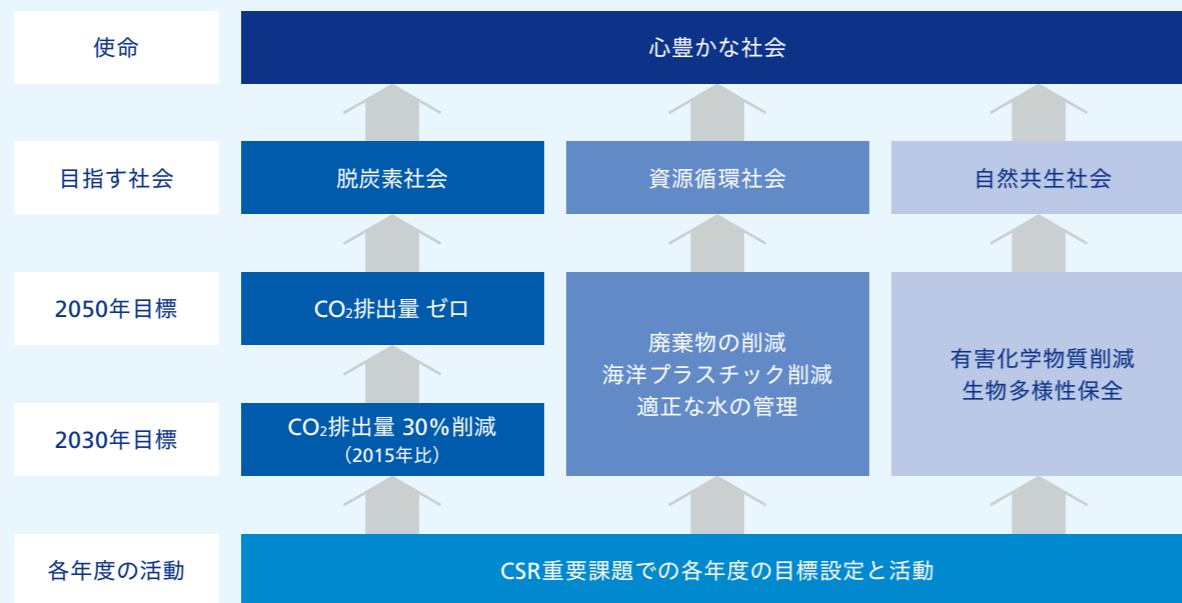
環境ビジョン2050

タムロンは、近年の地球温暖化による気候変動の動向を踏まえ、全ての人々が生き生きと暮らすことのできる心豊かな社会の実現のために「環境ビジョン2050」を策

定しています。心豊かな社会を築くために、「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」という3つの社会の実現を目指し活動していきます。

環境ビジョン2050

地球環境問題を人類共通の課題と認識し、環境負荷の低減、環境の保全に努め、環境と調和した持続可能な社会づくりに貢献します。



● 脱炭素社会の実現に向けた方針、施策

- ・省エネルギー化を推進し、空調設備や製品の製造工程から発生するCO₂を削減する
- ・再生可能エネルギーの導入を推進する

● 資源循環社会の実現に向けた方針、施策

- ・廃棄物削減・リサイクルに努め、海洋プラスチック削減に貢献する (事業所：廃棄プラスチック削減、製品：包装プラスチックのリサイクル材使用や削減)
- ・水使用量の削減・リサイクルに努める

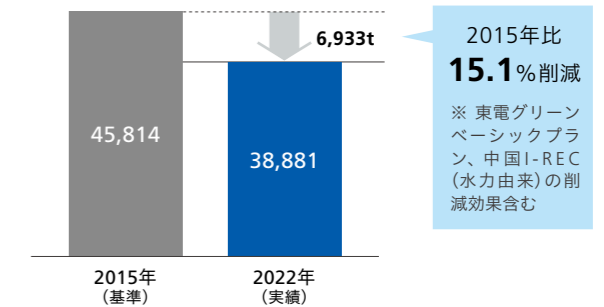
● 自然共生社会の実現に向けた方針、施策

- ・地域社会との連携・協力を通じて、生物多様性の保全に取り組む
- ・有害化学物質の削減・適正な管理に努める

2022年のCO₂削減目標の達成状況

2022年は、2015年比6%減のCO₂排出量削減目標を設定しました。中国・仏山工場等の太陽光発電による再生可能エネルギーの自家消費に加え、2022年5月から本社の使用電力の約30%を非化石証書が付与された電力とし、導入分のCO₂排出量を実質ゼロとしました。中国・仏山工場でも使用電力量の一部に当るI-RECを購入し、その分のCO₂排出量を実質ゼロとしました。その効果もあり、全体では目標を上回る15.1%減となり、目標を達成することができました。

CO₂排出量 (単位：t-CO₂)



再エネの取り組み

中国・仏山工場では、2017年から太陽光発電システムを設置し、2020年末に増設を行い、2022年は中国・仏山工場の排出量の約2.5%にあたる約580t-CO₂を削減しました。また、2022年5月から本社の使用電力の約30%を非化石証書が付与された電力「グリーンベーシッ

※1 グリーンベーシックプラン：東京電力エナジーパートナー(株)が提供する全電源平均電力にFIT非化石証書(トラッキング付)および再生可能エネルギー指定の非FIT非化石証書(電源属性情報有)を組み合わせたRE100対応の実質的な再エネメニュー。



太陽光発電システム(中国・仏山工場)

クプラン※1)とし、中国・仏山工場でも2022年の使用電力量の一部に当るI-REC※2(水力由来)を購入し、合わせて約4,300t-CO₂を実質ゼロとし削減を行いました。2023年は目標を2015年比9%以上のCO₂削減とし、その達成に向けて努力します。

※2 I-REC：オランダの非営利組織 I-REC Standardが提供する「ルールブック群及びそれに基づく電子的なトラッキングシステム」により認証・発行される再生可能エネルギー電力証書のこと。



太陽光発電システム(ドイツ・TAMRON Europe)

サプライチェーンと共に取り組むCSR活動

タムロンは、経営理念及び行動規範に基づき、お取引先とともに、法令を順守し、公正、透明な取引の基に、高品質な商品・サービスを提供していくパートナー関係を目指しています。品質・環境に関しては当社の基準に基づき、実地監査もしくは書類監査を通して、取り組み内容を確認しています。

また、2008年からはCSR調達に取り組んでおり、RBA行動規範の最新版に準じた「タムロンサプライヤー行動規範」を全お取引先へ配布し、順守を求めています。今後は新たに定めたタムロン人権方針に従い、より人権問題や地球環境問題を考慮したサプライヤーSAQ調査を実施していきます。

サプライチェーンにおけるCO₂排出量の把握

燃料(石油、石炭など)の燃焼等による直接排出量(スコープ1)と電気等の使用に伴う間接排出量(スコープ2)に加えて、それ以外の全ての間接排出量(以下スコープ3)も継続して算出しています。スコープ3の排出

量において、2022年は、カテゴリ1(購入した製品・サービスにおける排出)の占める割合が最も大きいことを確認しました。

スコープ3を含めたCO₂排出量については、当社ホームページをご覧ください。 https://www.tamron.com/jp/sustainability/environment/co2_reduction.html

TCFDの要請に基づいた情報開示

ガバナンス

タムロンは、気候変動を重要な経営課題の一つとして認識しています。気候変動を含むリスク対応に関する方針や目標及び重要事項は、社長を委員長とし、副委員長であるCSR統括責任者を含む全ての常勤役員と部門長であるCSR管理責任者を委員とするCSR委員会で審議・決定しています。また、重要な事項は取締役会に報告し、取締役会の監督が適切に働くよう体制を整えています。更に、CSR委員会では、「環境ビジョン2050」における目標の進捗確認を行っています。

戦略

「1.5°C」のシナリオを用いてリスクと機会の評価を行いました。リスクと機会は右記の表の通り認識しています。また、持続的な企業活動を行うためには、脱炭素社会へ移行する世界の取り組みに貢献していく必要があります。そのためタムロンでは、「環境ビジョン2050」を策定しています。2050年までにCO₂排出量をゼロにすることで持続可能な地球へ貢献していきます。

リスク管理

当社は、気候変動に伴う様々な機会・リスクを事業戦略策定上の重要な観点の一つとして捉えています。社長を委員長とするCSR委員会で機会・リスクの分析・評価の見直しを行っています。また、社長の下にリスクマネジメント統括責任者を設置し、重要リスクの把握、グローバルでの重大有事対応の統括・指揮を行っています。

指標と目標

当社は、気候変動に対する指標を、当社における温室効果ガス排出量の98%を占めるCO₂排出量と定め、目標管理を行っています。

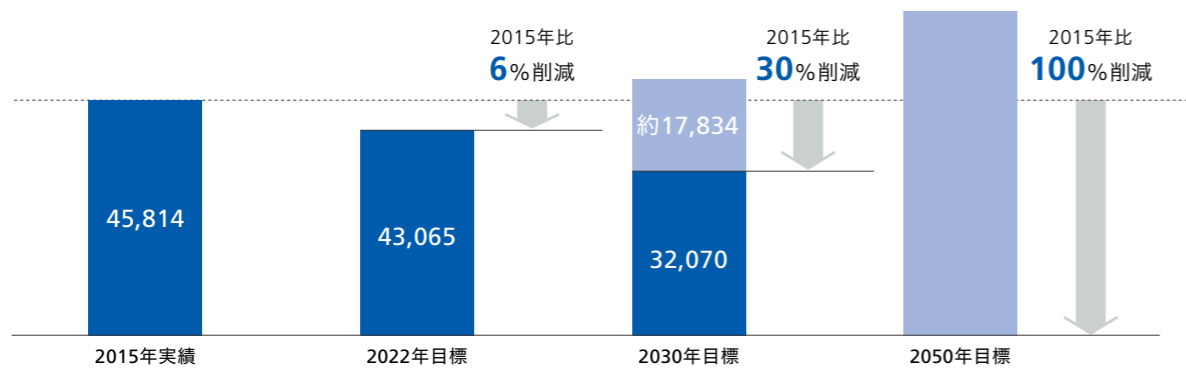
「環境ビジョン2050」では、2050年までに自社の事業活動におけるCO₂排出量ゼロを目指し、2030年までに30%削減する目標を設定しています(2015年比)。また、間接排出量(以下スコープ3)の算出を継続して行っています。カテゴリ1(購入した製品・サービスにおける排出)の排出量が最も多く、スコープ3全体の約7割を占めています。今後は、スコープ3に対する目標設定を視野に入れ、削減を検討していきます。

を定め、2021年から、毎年3%ずつ削減する目標を設定しています。

CO₂排出量削減

「環境ビジョン2050」で目指す脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに2015年比30%削減という中期目標

「環境ビジョン2050」に基づく温室効果ガス排出量目標 (単位:t-CO₂)



1.5°Cシナリオに基づくリスクと機会

分類	項目	事業インパクト	発現時期	可能性	影響度
移行 リスク	炭素税負担 再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税負担と再エネ購入による費用増加のリスク → 1.5°Cシナリオ(NZE2050、World Energy Outlook2021)を基に、2030年の当社CO₂排出量と炭素税負担、再エネ購入額を試算したところ以下費用増加のリスクがあります。 炭素税の負担増による事業コストの増加 309百万円/年(内訳:日本81百万円、中国215百万円、ベトナム12百万円) 2015年比30%削減のために必要な再エネ購入の負担増による事業コストの増加 23百万円/年(内訳:日本17百万円、中国1百万円、ベトナム3百万円) 	短期 ~長期	大	中
	評判	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会への移行に対応できないことによる企業価値の棄損、取引停止リスク → 当社グループは、「環境ビジョン2050」に基づき脱炭素社会に対応していきますが、仮に当社の対応にステークホルダーからの懸念が生じた場合には、企業価値の棄損や取引停止等により売上高が減少するリスクがあります。 	中長期	小	中
物理的 リスク	自然災害による 事業活動の停止	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害の甚大化(洪水・集中豪雨)による工場操業停止、サプライチェーン寸断による製品供給停止リスク → 生産拠点(国内3、海外2(中国1、ベトナム1))を対象にリスクを評価した結果、洪水(河川氾濫)による将来的な操業リスクの変化は限定的であることを確認しました。 → サプライチェーンに関する短期気候変動リスクについては、BCP(事業継続計画)で対応していきます。 	長期	中	小
機会	インフラ点検用の レンズの需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> 防災・減災などの社会のレジリエンス向上に貢献するインフラ点検に使用されるレンズの売上高の増大 → 中長期的な成長機会として捉え、経営戦略に反映し活動していくことで、売上高の増大を目指します。 	中長期	大	大

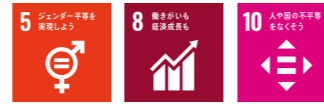
※ 2022年3月時点での評価

シナリオ分析の前提(2030年時点)

- 2030年排出量: 約49,904t-CO₂/年
- 2030年電気代: 約1,048百万円/年
- 1.5°Cシナリオ(NZE2050、World Energy Outlook 2021)

人材力の強化と職場環境の整備を行うことで、「働きがいのある会社」を実現していきます。

▼ 関連するSDGs



基本的な考え方

持続可能な社会の実現とタムロンの持続的成長に向けて不可欠なものは、社員一人ひとりの活躍です。社員一人ひとりがその能力を十分に発揮し、やりがいや働きがいを感じながら、主体的に業務に取り組むことができる環境の整備が重要です。タムロンでは、ダイバーシティやワークライフバランス、健康経営の推進などに積極的に取り組んでいます。その上で、人材を資本と捉え、社員の多様性を尊重した能力開発・能力発揮の機会の提供を行い、社員がグローバルな視点を持ち、チームワークを大切に、創造性を発揮できる「働きがいのある会社」を目指しています。

人材力の強化

人材育成

当社では、各リーダーの“ミッション”を明確に定め、チーム全体でこれを達成していく「ミッションリーダーシップ制度」により、リーダーそして社員一人ひとりの成長と組織力の強化を図っています。また、管理職等社員には、年功や職能によらず、経営が求める果たすべき役割の責任度・困難度に応じて等級および処遇を決める役割等級制度を導入しています。一定の職能を備えた社員には、この役割等級制度のもと、「管理職コース」または「専門職コース」の2つのキャリアフレームを用意し、社員の適性や意向に応じた働き方の実現を図っています。

階層別、職種別の社員研修

当社は階層別、職種別に幅広い社員研修を実施しています。新卒採用者には入社から4年間かけて、仕事の基礎力向上や中期的なキャリアプランを策定する研修を、中堅社員には後輩育成など、役割に即した実践的な研修を実施しています。また、管理職には組織マネジメント力を強化する研修や目標管理研修、ハラスメント研修など役割認識を向上させる研修を実施しています。

技術系社員には技能スキルを習得する座学研修に加え、関連部門での実習も取り入れ、実務に直結する教育の機会を設けています。他にも希望者を募りオンライン英会話研修を実施するなど、様々な社員教育を実施し、人材の能力開発を図っています。

ダイバーシティ

中長期的な企業価値向上のためには、多様な個人がその能力を最大限に発揮し、イノベーションを生み出し、価値創造につなげていくことが重要です。女性や外国人といった属性のダイバーシティのみでなく、他業界での経験等のキャリアパス、専門分野の多様性を取り込み、全社員の多様な知・経験・能力を結集して、タムロンの競争力を強化していくことが必要であると考えています。

女性の活躍

現在女性社員の比率は約20%ですが、「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画では、新規学卒採用の女性比率25%以上を目標としています。労働者人口の減少や産業構造改革を背景に、女性の活躍、女性管理職の比率向上は不可欠と考えています。

シニア層の活躍

当社では定年再雇用者を対象とした新たな職位制度『マイスター制度』を2021年から新設し、シニア層の更なる活躍の機会を設けています。

高度な専門知識、技術力、ノウハウ、卓越した知識・スキルを有する社員に対して、定年再雇用後においても「上級マイスター」「マイスター」の職位を設け、責任と相応の処遇を与えることで、後進への伝承を促し、一層の活躍へのモチベーション向上を図っています。

キャリア採用者の活躍

当社では、新卒採用者のみならず、多様な知・経験を持ったキャリア採用者が社内に定着し、能力を発揮できる環境が整っています。全社員のうち約半数をキャリア採用者が占め、新卒採用者とキャリア採用者が一体となって、企業価値の向上に貢献しています。

関連目標・実績

2022年目標	実績
全社残業時間前年比10%減	24%減 (本社4%減、青森59%減)
高ストレス者の割合改善	7.5%減少
女性管理職(課長以上)比率前年(7.0%)比向上	10.0%
障がい者法定雇用率(2.3%)達成	2.09%

ワークライフバランス

当社は、仕事だけに重きをおくのではなく、育児や介護、さらには趣味や学習など社員のプライベートの充実も大切に考え、さまざまな取り組みを行っています。

- 育児休業
- 育児短時間勤務(子が小学校4年生の4月末まで)
- 介護休業
- 看護休暇
- 時間単位有給休暇
- 在宅勤務
- フレックスタイム制度(コアタイム4時間、清算期間1ヶ月)

柔軟な働き方の推進

2021年4月にフレックスタイム制度を改定し、コアタイム4時間の勤務と1ヶ月内で所定労働時間を満たすことを条件に、仕事とプライベートに合わせて日々の業務時間を決められる、柔軟な働き方が可能になりました。

2022年10月からは、適用対象者を拡大し、管理職を含めたフルタイムの社員全員を対象としました。育児のための時短勤務をしていた社員がフレックスタイム勤務に切替えてフルタイムでの勤務可能になる等、個人にとっても会社にとってもメリットのある制度変更が進んでいます。

2022年12月現在、本社社員の対象者のうち約65%が本制度を利用しています。

仕事と育児の両立支援

本社には社員だけでなく地域の方々も利用できる企業内保育所「タムロンキッズ保育園」(さいたま市小規模認可保育園)を併設しています。女性社員の早期復職支援としてだけでなく、男性社員の育児参加にも寄与しています。国内では、出産した女性社員の100%が産前産後休業、育児休業制度を利用して仕事に復帰しています。

これまでも、配偶者が出産した男性社員に対して、配偶者出産休暇(特別有休)のみならず、短期育休を含めた休暇の取得について、人事部門から本人や上司に案内していましたが、2022年の法改正を機に全社に改めて内容を周知し、本人または配偶者の出産の連絡があった社員全員に対して、育休制度等に関する個別周知や育休取得に関する意向確認を行っています。2020年からは男性の1か月を超える長期育休取得者が増加、また、2022年10月から新設された出生時育児休業(通称産後パパ育休)についても男性社員の取得実績が増えています。これからも、男女を問わず仕事と育児の両立を推進していきます。

残業削減への取り組み

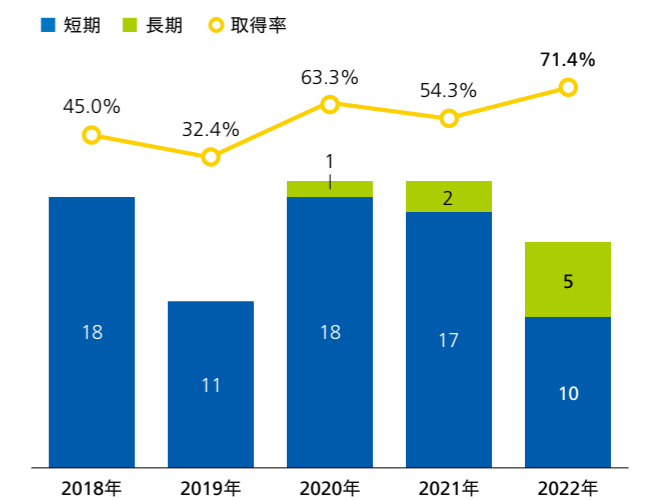
当社では生産性向上を図って、前年比10%減を基本方針として残業時間の削減に取り組んでいます。2022年は、特に青森工場でスマート工場化への取り組み等により大幅に削減されました。今後も社員一人ひとりの勤怠リテラシー向上を図り、勤怠データの見える化、目標値管理の徹底などにより、残業時間の削減に取り組んでいきます。

健康経営

社員が心身共に健康でやりがいをもって働くことこそが、企業価値の向上に直結する一丁目一番地の事項であると考えています。法的に義務付けられている社員の安全に対する配慮にとどまらず、より積極的に社員の健康保持・増進を図ることで、社員の熱意や活力を生み、組織の活性化に繋がります。

メンタル診断は毎年2回継続的に実施し、年齢別・階層別のストレスレベルなどの結果を部門長へフィードバックして、職場環境の改善に繋げるようにしています。今後も社員の健康増進に向けたきめ細かい施策を実施し、より一層健康経営を推進していきたいと考えています。

男性育児休暇取得者数と取得率の推移



“撮る”から“測る”へ

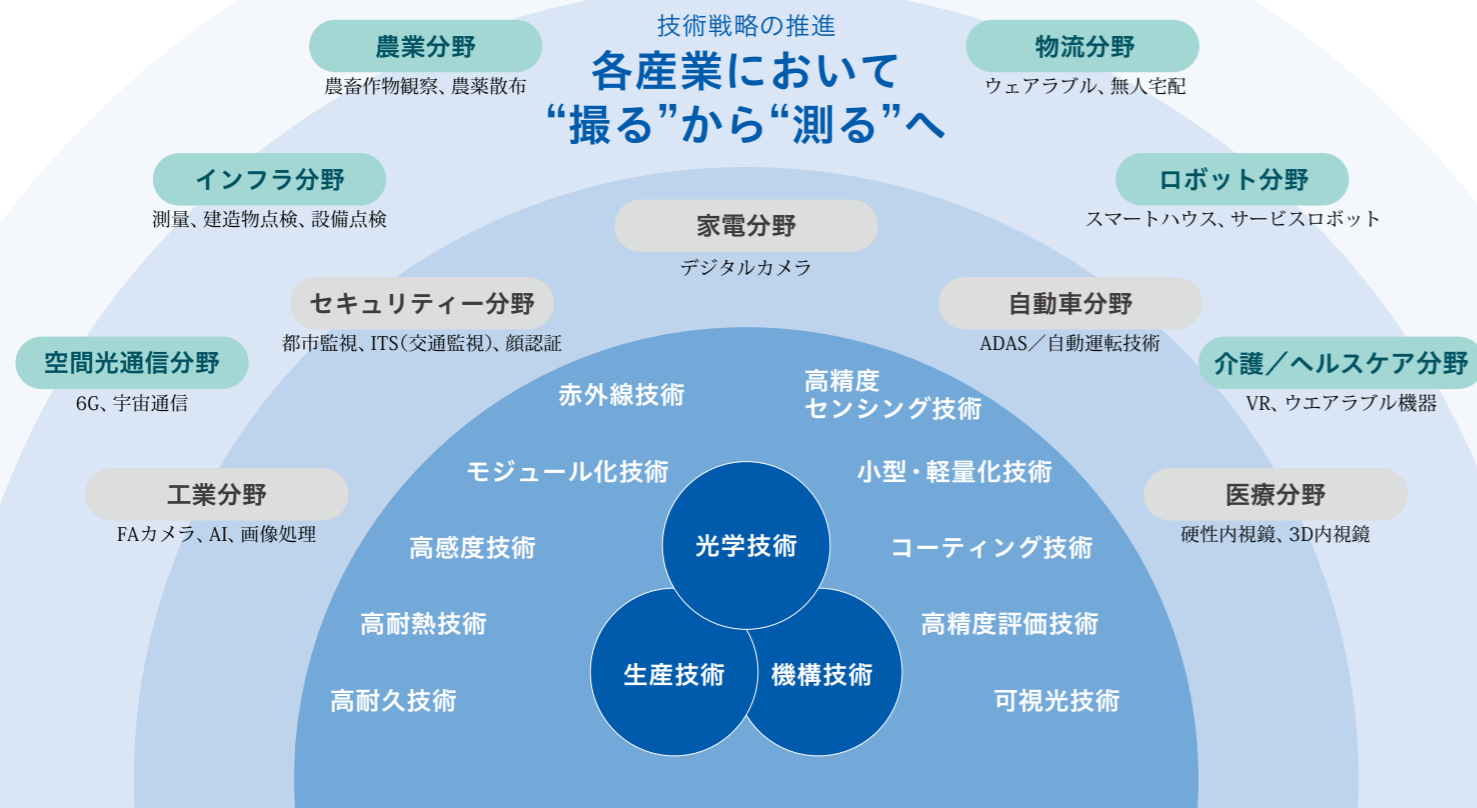
タムロンは最先端の光学技術を強みとし、工業分野をはじめとするさまざまな分野へお客さまのニーズに応える製品を提供してきました。今後は新規事業の育成につながるイノベーションをさらに加速し、多彩な分野で「心豊かな社会」を実現していきます。

取締役副社長 桜庭 省吾



技術力を活かした事業領域の拡大

多彩な分野で「心豊かな社会」を実現



“撮る”から“測る”へ

1950年の創業以来、タムロンは写真レンズに象徴される光学技術を磨いてきました。アダプトルレンズ群、SP(スーパーパフォーマンス)レンズシリーズ、世界最小・最軽量の高倍率ズームレンズ、大口径ズームレンズ、超望遠ズームレンズ、手ブレ補正機構搭載レンズ、独自開発した超音波モータ「USD」や、リニアモータフォーカス機構「VXD」など、タムロンが生産してきた製品や機構には、歴史の中で培った光学技術や、優れた機

構技術、生産技術も活かされています。

このように写真レンズの開発で培ってきた技術は、セキュリティ分野(都市監視、ITS(交通監視)、顔認証)、工業分野(FA)、自動車分野(ADAS)、医療分野(内視鏡)へと参入を可能としてきました。ここに挙げた分野は、現在のタムロンの事業領域である写真関連事業、監視&FA関連事業、モビリティ&ヘルスケア、その他事業という3つのセグメント区分にも対応しています。



タムロンが認識する社会課題と新規参入分野

さらに今後はこれまで培った光学技術を強みに、社会課題の解決に貢献する新たな製品や新規事業の創出を目指します。

タムロンが認識する社会課題として重要なものは、SDGs17の目標のうち、ゴール3「すべての人に健康と福祉を」、ゴール9「産業と技術革新の基盤を作ろう」、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール16「平和と公正をすべての人に」などが挙げられます。

これらの社会課題を解決するために、タムロンは従来の“撮る”から“測る”へと技術戦略の方針転換を図っています。光学技術の強みである人の眼には見えない情報、あるいは撮影とは異なる手

法で情報を取得できる点を活かし、分析・画像処理も行うことで社会のさまざまなニーズに応える製品の開発を進めています。

具体的には、ゴール3では医療分野、介護/ヘルスケア、ゴール9では自動車分野、空間光通信分野、ゴール11ではインフラ分野、ゴール13では農業分野・環境分析(計測)、ゴール16ではセキュリティ分野・AIへ光学技術の活用を図っています。

さらにそのためのキーワードとして、光学デバイス、フィルタ(分光)、照明光学などにも着目しながら、産官学連携をはじめとする社外共創や社内共創を活性化し、イノベーションの創出につなげていきます。

多彩な分野で「心豊かな社会」を実現

2020年の創業70周年を機に、「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。」を新経営理念として決めました。そして、タムロンが長期ビジョンとして目指す姿は、「社会に尊敬され、真に必要とされる会社」になることです。

各産業において、“撮る”から“測る”へ技術戦略を転換し、多彩な分野で「心豊かな社会」の実現を目指していきます。そして光学技術の可能性を拡げ、未来の社会課題に立ち向かい、新たな価値を世界中に提供していきます。

写真関連分野

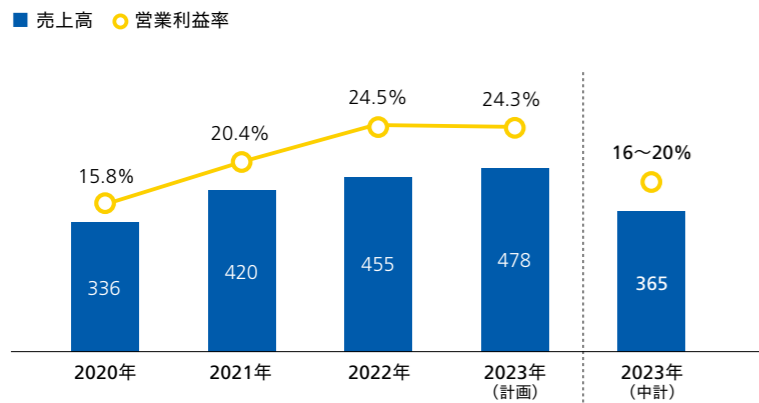
タムロンの焦点はいつも「人」。
世界中の人に、レンズを通じて写真をもっと楽しんでいただくために、
タムロンはこれからも「人」を見つめてレンズをつくり続け、
感動を分かち合える社会に貢献します。

関連するSDGs /

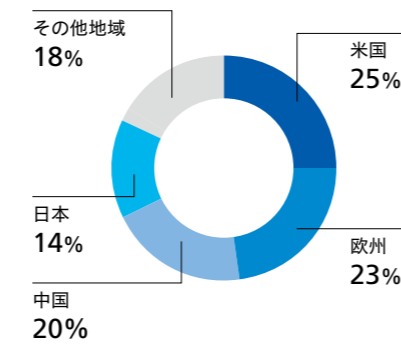


業績サマリー

中期経営計画「Vision23」(2021年～2023年)の進捗状況 (億円)



地域別売上高構成比 (2022年)
(自社ブランド)



中期経営計画「Vision23」の進捗状況と今後の方針

写真関連事業では、中期経営計画「Vision23」の1年目である2021年に、売上高、営業利益率ともに目標値を2年前倒しで達成しました。さらに「Vision23」の2年目となる2022年は、売上高455億円、営業利益112億円と増収増益、営業利益率も24.5%となり過去最高益を達成しました。

製品投入面でも、自社ブランドのミラーレスカメラ用レンズは2020年末の8本から2022年末の21本となり、2.5倍以上のラインアップ数を達成しています。また新たに2マウントにも対応することで、幅広い顧客層の取り込みを図りました。

2023年は売上高478億円(2022年比5%増)、営業利益率24%台を確保し、増収増益を目指します。増収を予想する要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響緩和による市場の安定化が第一に挙げられます。さらに自社ブランドの魅力ある新製品の発売を5機種程度予定しています。これにより、ミラーレスカメラ用レンズの売上構成比を約85%にまで引き上げ、更なるシェア拡大を目指していきます。

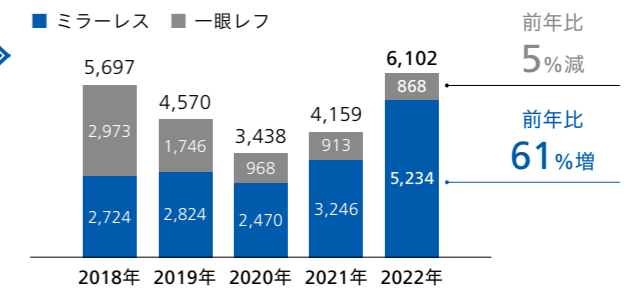
分野の特徴

取扱製品	ミラーレスカメラ用交換レンズ/一眼レフカメラ用交換レンズ
生産方式	自社ブランド製品/OEM製品
納入先	家電量販店・ネット家電販売店等(自社ブランド製品)、大手カメラメーカー(OEM製品)
ユーザー	消費者

市場環境

レンズ交換式カメラ	前年比47%増
交換レンズ	前年比29%増 APS-C等:前年比14%増 フルサイズ等:前年比33%増

レンズ交換式カメラの市場環境 (億円)



2022年の成果と2023年の戦略

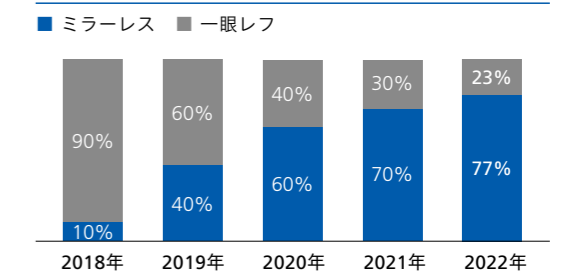
2022年の成果

新フォーマットへの対応では、Zマウント用の70-300mm F/4.5-6.3 Di III RXD (Model A047)を2022年9月に発売し、サードパーティーのレンズメーカーとして世界初となるAFレンズでのニコン Zマウントへの参入を果たしました。また、富士フィルム Xマウント用では2022年7月に17-70mm F/2.8 Di III-A VC RXD (Model B070)、同年10月に150-500mm F/5-6.7 Di III VC VXD (Model A057)を発売しました。さらに、ソニー Eマウント用ではズームリング、フォーカスリングの作動感を向上させた20-40mm F/2.8 Di III VXD (Model A062)を発売し、ミラーレスカメラ用レンズのラインアップ拡充と顧客層の拡大を図りました。

2023年の戦略

自社ブランドの魅力ある新製品を年間5機種程度投入する基本方針を継続し、シェアの拡大を図ります。これにより、ミラーレスカメラ用交換レンズのラインアップ数は2023年末では26本となる見込みです。市場ニーズに即し、ソニー Eマウント、富士フィルム Xマウント、ニコン Zマウントの3マウントを展開していきます。

自社ブランドのミラーレスカメラ用レンズ比率



価値創造の取り組み

タムロンは、人々に感動や驚きを与える製品を提供しています。その代表例が、2022年9月に発売した、50-400mm F/4.5-6.3 Di III VC VXD (Model A067)です。当製品は広角端を50mmにし、さらにハーフマクロ機能を付加することで従来品に比べ利便性が大幅に向上しており、テーブルフォトから超望遠撮影まで1本で撮影することができるようになりました。このような製品の提供を通して、タムロンは新たな価値の創造に貢献していきます。



50-400mm F/4.5-6.3 Di III VC VXD (Model A067)

監視 & FA 関連分野

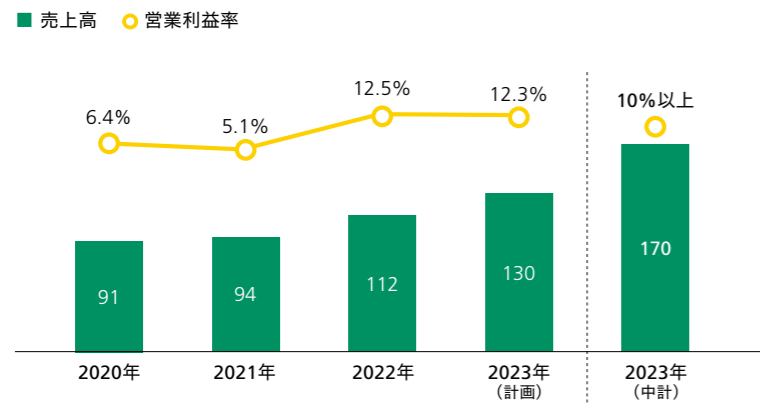
監視分野において、レンズは社会の眼となり安全を守る力となります。
これからもグローバルな市場のニーズを捉えた製品を開発・販売することで、
安心・安全な社会に貢献します。

関連するSDGs



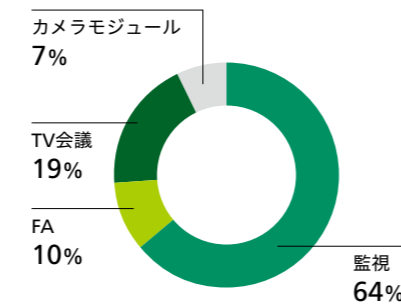
業績サマリー

中期経営計画「Vision23」(2021年～2023年)の進捗状況 (億円)



※ 2021年より表示セグメントを変更(従来の特機関連事業から「監視/FA関連事業」のみを独立)。
2020年の実績は組み替えて表示しています。

用途別売上高構成比 (2022年)
(監視/FA)



中期経営計画「Vision23」の進捗状況と今後の方針

中期経営計画「Vision23」の2年目となる2022年は、監視カメラ用、FA/マシンビジョン用およびTV会議用レンズともに、2021年の新型コロナウイルス感染症の拡大による市場の低迷や世界的な半導体不足から回復を遂げ、増収となりました。その結果、監視 & FA関連分野全体としては売上高100億円の大台に乗せることができました。利益面についても、FA分野における先行開発投資の負担減や円安効果などにより大幅増益となりました。さらに営業利益率は「Vision23」の目標値であった10%台へ上昇し、利益成長を伴った

事業規模の拡大を実現することができました。

2023年は、監視、FA、カメラモジュールの各分野で増収増益を果し、セグメント全体では売上高は過去最高となる130億円(2022年比16%増)、営業利益は16億円(2022年比14%増)と2桁の増収増益を目指します。監視 & FA関連分野における市場の拡大は今後も継続することが予想されます。この成長基調を受け、タムロンにおいても既存製品の拡販および付加価値の高い新製品の開発に注力します。

分野の特徴

納入先	・日本・米州・欧州・中国・韓国・台湾など、世界の主要カメラメーカーおよび工作機械メーカー
当社の強み	・4Kにも対応可能な高精細な製品の開発および製造力(将来的には8Kも視野)
関連する社会課題	・防犯・防災など、より安全で安心して暮らせる環境づくり ・バイオマス発電所をはじめとした発電現場、機器・設備などにおける点検・監視の無人化、省人化

市場環境

トレンド	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるロックダウンが解除され、各国政府の経済対策により市場動向は緩やかに回復
監視分野への需要	成長が継続

2022年の成果と2023年の戦略

▶ 2022年の成果

監視分野においては、画像の高精細化が進み高性能・高品質な製品への需要が拡大していることから、4Kを含め高付加価値商品の開発に注力しています。また、FA分野においては2020年から取り組んできたラインアップの刷新が完了し、新たにOEM案件の開発に注力することができました。さらに今後の成長が見込まれる短波赤外領域対応(SWIR)産業用レンズのマーケティングを強化しています。カメラモジュールにおいては、2021年までに開発が完了した機種の本格販売が開始されると同時に、2023年以降発売予定の新規カメラモジュールの開発にも着手しています。

▶ 2023年の戦略

監視分野では年々需要が高まっている高精細カメラに対応するレンズの開発に注力するほか、FA分野ではラインアップの刷新が完了した新製品の販売を強化していきます。同時に、両分野における主要メーカーとの関係維持・強化にも取り組みます。さらに、カメラモジュールのビジネスにおいては、アメリカ国防権限法(NDAA)を順守した開発品の展開を強化するとともに、OEM機種の開発に継続的に取り組んでいきます。

価値創造の取り組み

高解像のFA/マシンビジョン用レンズは、製造機械や製造ロボットに視覚機能を提供することで、工業分野の生産性向上に貢献しています。また、遠赤外線カメラモジュールの温度モニタリングや、SWIRによる物質識別は、医療や介護現場など、さまざまな場面で安心・安全を提供しています。さらに監視カメラ用レンズは、都市と人々の暮らしを見守り、住み続けられるまちづくりに貢献しています。

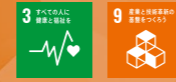


SWIR用レンズ

モビリティ&ヘルスケア、 その他事業分野

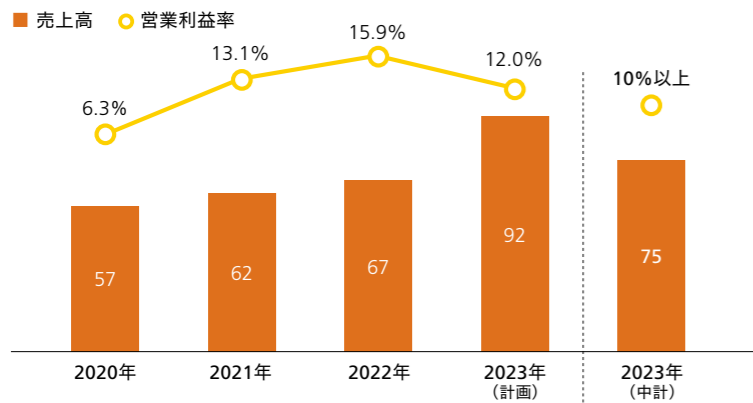
自動運転化が進む自動車分野における車の眼として、
低侵襲化が進む医療分野では医師の眼として、
私たちの製品・技術は人々の安心・安全や健康に貢献します。

関連するSDGs



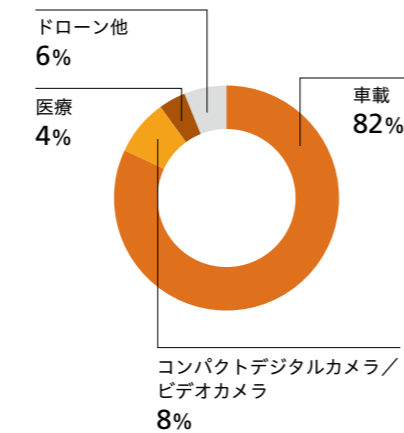
業績サマリー

中期経営計画「Vision23」(2021年～2023年)の進捗状況 (億円)



※ 2021年より表示セグメントを変更(従来のレンズ関連事業と特機関連事業の「監視/FA関連事業」以外を統合)。
2020年の実績は組み替えて表示しています。

カテゴリ別売上高構成比(2022年)



中期経営計画「Vision23」の進捗状況と今後の方針

中期経営計画「Vision2023」の2年目となる2022年も、営業利益率10%以上の目標を2年連続前倒しで達成することができました。その大きな要因となったのが、モビリティ分野の伸長です。新型コロナウイルス感染症の拡大や半導体不足による減産があったものの、注力市場である車載センシング向けレンズの2桁増収による増益や生産数増大による生産性向上と販管費抑制などが高成長につながりました。また、医療分野においても、新規事業開拓段階から開発を進めていた製品群の量産が始まり、2021年比倍増の増収を達成

しました。さらに次世代に向けた新規受注も獲得し、好調な成果を生み出すことができています。

2023年も、モビリティ分野・医療分野共に2022年比40%超の増収を見込んでいます。セグメント全体では2022年比25億円の増収、「Vision2023」計画比でも17億円の増収を目標とします。半導体不足の影響は引き続き継続するものと予想されますが、事業規模はタムロンの第3の柱として着実に成長を続けています。2023年も技術開発・新規顧客開拓を継続し、2024年以降の中長期での事業拡大を実現していきます。

車載

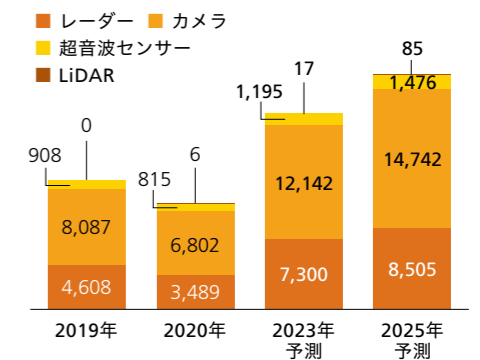
分野の特徴

製品の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 人命に関わるため、高耐久・高品質が必須となる 長期スパンに及ぶ開発・信頼性確立を要するため、市場導入までの期間が長い。一方で、製品ライフサイクルは非常に長いので、長期のビジネスプランを立てやすい
関連する社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化や燃料枯渇などの環境問題 地方の過疎高齢化と人材不足による移動手段の確保

市場環境

トレンド	<ul style="list-style-type: none"> 高度な運転制御の要求に伴い、ADAS*センサーの高画素・高機能化やセンサー搭載数の増加が進む ※ ADAS:「Advanced Driver Assistance System」の略。自動ブレーキ装置や急発進防止装置などを含む先進運転支援システムのこと
自動運転関連市場	<ul style="list-style-type: none"> 完全自動運転の実現に向け、各国それぞれの法規制の整備が進む センシング用途において、多岐にわたるアプリケーションの需要が高まる

ADAS/自動運転センサー市場規模 (億円)



出典:「ADAS/自動運転用センサーの世界市場規模予測」
矢野経済研究所

2022年の成果と2023年の戦略

2022年の成果

半導体不足の影響があったものの、ADAS搭載の車種需要は高まりました。さらに高画素化への技術的対応や、高品質かつ大量生産を可能にする品質・生産体制の強化を行った結果、センシング向け車載用レンズを中心に販売が好調に推移し、売上高は2桁増収の55億円を達成し、50億円以上の事業規模に拡大することができました。

また、営業利益についても、増収効果や販管費を抑制した結果、営業利益率の向上を達成しました。

2023年の戦略

安心・安全な社会の実現に向けた技術革新に注力し、中長期的な視点からユーザー目線に立った高品質な製品を提供できる環境創りに努めます。センシング向け車載用レンズを引き続き注力分野と定め、マーケットシェアの大きい欧米顧客の新規開拓を目指していきます。

価値創造の取り組み

交通事故の削減は、人々の安心・安全な暮らしを実現するための大きな社会課題です。タムロンは強みである高精度センシング技術を生かした製品を通じて、この社会課題解決に貢献しています。ADASを実現するための高度な制御が要求されるセンシング向け車載レンズを提供することで、産業の発展や安全性のさらなる向上に努めます。



車載用レンズ

医療

分野の特徴

市場の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 人命に関わるため、高品質・高信頼性が必須となる 開発・信頼性確立に長期スパンを要するため、市場導入までの期間が長い。 一方で、製品ライフサイクルは非常に長いため、長期のビジネスプランを立てやすい
関連する社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 世界医療費の財政圧迫 診察・検査・手術などの治療において、自己診断や低侵襲手技[*]に関する医療機器の価格高騰 <small>※ 低侵襲手技とは患者の体に対する侵襲(負担)を減らした体にやさしい手術方法などのこと</small>

市場環境

トレンド	<ul style="list-style-type: none"> 低/非侵襲・AI診断・ロボティクス・遺伝子医療・再生医療・免疫医療など多岐にわたる先端医療技術の開発により、患者のQOL(Quality of life)向上にイノベーションが起こりうる転換期
関連する社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器・ヘルスケア市場の年平均成長率4.5%(2030年まで予測)

2022年の成果と2023年の戦略

▶ 2022年の成果

新型コロナウイルス感染症の影響から市場が回復を見せたことに加え、中長期的な成長を見据え、先端医療に着目した新規プロジェクトおよび技術ロードマップ作成を推進しました。また、新規顧客とのビジネスを開始し、事業拡大を着実に進めた結果、売上高は2021年比で倍増となる2.8億円となりました。

▶ 2023年の戦略

タムロンの強みである分光・蛍光技術を活かした製品開発・提案を継続し、新規案件の獲得や既存顧客との関係強化を進めていきます。医療現場の進化を一貫して支える光学インテグレータとして、経済的価値・社会的価値の創出を目指し、新たな事業展開を進めていきます。

価値創造の取り組み

人々の健康寿命への関心が高まる中、タムロンでは人の眼では見えなかった腫瘍や神経、細胞をより鮮明に深部まで可視化する技術を究め、低侵襲でより正確な診断/解析ができる先端医療機器の実現を目指しています。患者のQOL(Quality of life)向上に貢献できるよう、光学技術の革新に取り組んでいきます。

TOPICS

次期ビジネス分野創出に向けた取り組み

医療機器市場では、腫瘍の経過観察/腫瘍縁の決定/灌流評価などの定量評価をするための研究開発が増加しています。

これらのニーズに応えるため、既存の可視化技

術をより鮮明かつ深部までとらえていく技術として深化させるとともに、可視化する対象を広げる技術革新にも取り組み、要素技術開発を加速させていきます。

その他事業

2022年の成果と2023年の戦略

▶ 2022年の成果

コンパクトデジタルカメラ用レンズやビデオカメラ用レンズ市場は縮小が続き減収となりました。ドローン用レンズは民生用市場の成長が一巡したため、成長は鈍化しました。産業用市場は拡大基調でしたが、各レンズともに既存製品の撤廃や新機種への導入が進まず減収となりました。

▶ 2023年の戦略

コンパクトデジタルカメラ用レンズでは新機種導入はありませんが、ビデオカメラ用レンズでは、プロ/セミプロ動画用途製品を市場に導入し、2022年比微減の売上高を確保する計画です。

ドローン用レンズ市場では、産業用途にて売上規模の維持・拡大を目指します。

財務戦略

強固な財務体質の確保と高い資本効率を両立し、持続的成長可能な財務基盤を築き、企業価値向上を図っていきます。

強固な財務体質と高い資本効率の両立による戦略的な経営資源の配分

①強固な財務体質

持続的な成長のための将来に向けた研究開発投資や設備投資の実施と共に、機動的な戦略投資(M&A、提携などを含む)への備えやリスク耐性も考慮した上で、総資産のうち、2/3以上を自己資本にて構成し、2~3ヶ月程度の十分な手元流動性を確保することとしています。財務健全性を維持した財務体質を構築しており、D/Eレシオは0.1倍以下となっています。

②設備投資

企業価値の向上に資する設備投資を積極的に行っていきます。新機種投資や高精度生産設備のほか、自動化・効率化・省エネ化生産設備や、生産性・業務改善のためのシステム投資等を行っています。

2021~2023年においては、3年間累計で約100億円の設備投資を予定しており、2018~2020年の3年間累計に対して約20億円増と、中長期の成長を見据えて一段と設備投資を強化していきます。

③研究開発投資

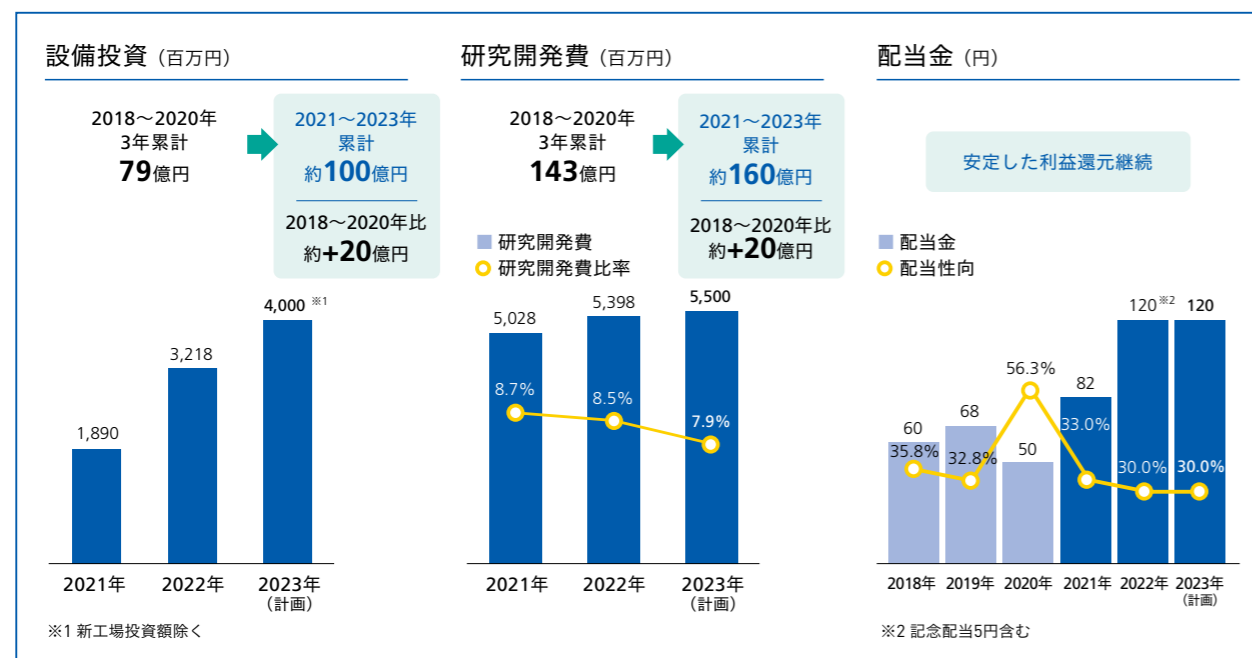
グローバルな光学メーカーとして、高水準な技術を維持・向上させ、さらには長期的な視野でのソーシャルニーズへの貢献、イノベーションの創出のため、研究開発投資は欠かせないものと考えています。

2021~2023年においては、3年間累計で約160億円の研究開発投資を予定しており、2018~2020年の3年間累計に対して約20億円増加させます。研究開発費比率は、2015年以前は5%前後でしたが、順次引き上げ8%前後としています。

④株主還元、資本政策

成長投資を着実に利益成長へ結び付け、EPS(1株当たり当期純利益)の増加を図り、業績に応じた利益配分として、安定した利益還元の継続を基本方針としています。

また、市場の状況や財務状況、資本効率などを踏まえて自己株式の取得等の資本政策を機動的に実施していきます。

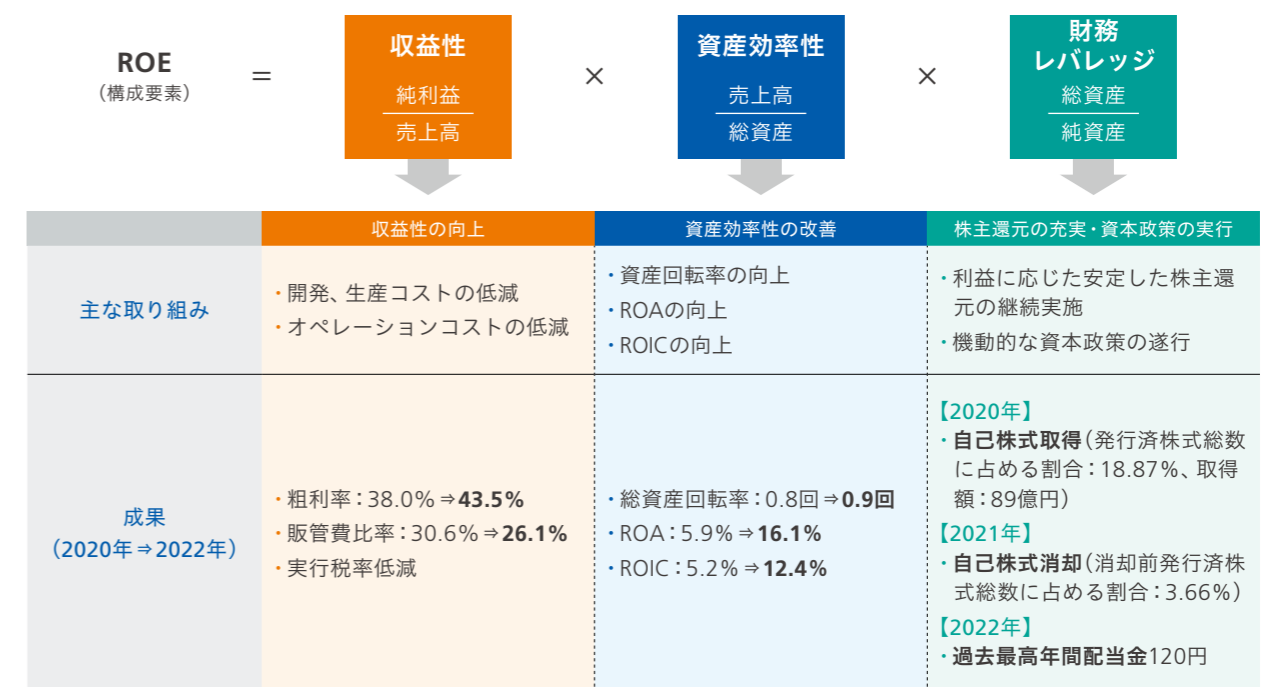


当社グループは、資本コストを意識した経営を推進しています。資本効率を重視し、ROEは自社の株主資本コスト(約7%)を上回る、9%以上へと向上させることを中期経営計画の目標と定め、さまざまな取り組みを行ってきました。

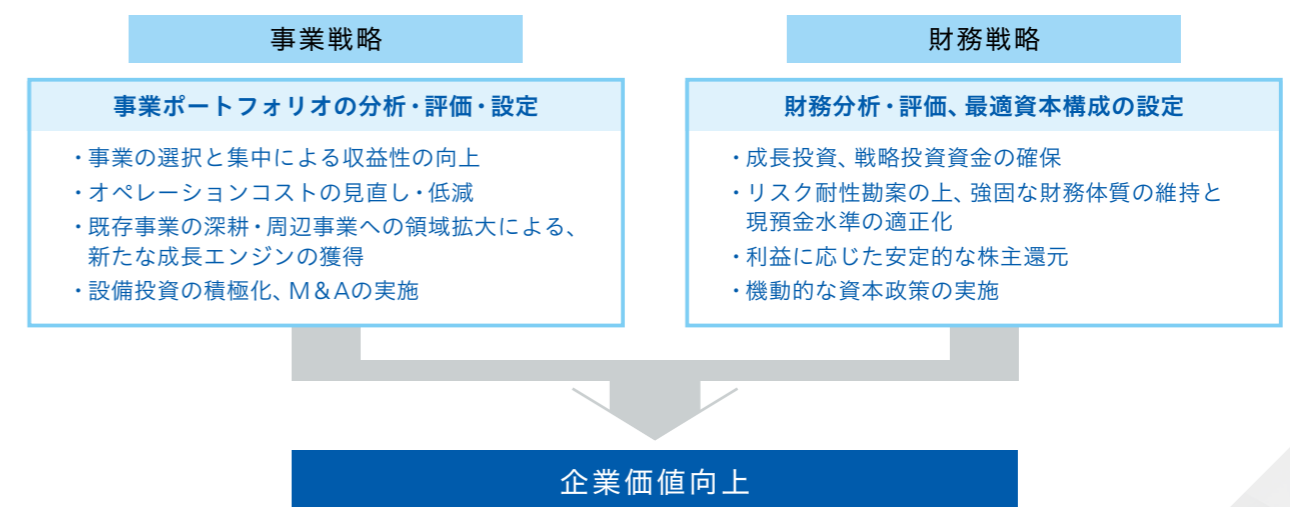
ROICがWACCを大きく上回り、ROE向上



ROE向上への取り組み



事業戦略と財務戦略の両輪による企業価値の向上



成長性と効率性を両立し、持続的な成長ができる企業体質

人権への取り組み

当社は、人権方針に基づき、常に国際社会と協調した経営や行動に努めます。

▼ 関連するSDGs



戦略投資

中期経営計画「Vision23」では、当社の核となる技術力の向上や新たな事業の創出を目指し、研究開発費を前中期経営計画期間中の2018～2020年に対して20億円増の160億円を計画しています。また、設備投資額も同期間に対して20億円増となる100億円を計画し、中長期的に持続的成長を図るための成長・戦略投資を進めています。

その一環として、ベトナムに新工場を建設することとしました。この設備投資は、中長期的な事業拡大への布石を打つことを目的としています。同時に、地政学的リ

スク等も考慮したサプライチェーン全体での安定的な部品供給体制を築くとともに、コスト対応力も強化し、グループ全体の生産体制をより一層強化していきます。

現在、世界3極での生産体制を敷いていますが、ベトナムを強化することで生産能力の増強やアロケーションの適正化、および柔軟性確保を図っていきます。

2024年以降の次期中期経営計画、更にその先の2030年、そして当社の目指す姿である「社会に尊敬され、真に必要なとされる会社」に向けて、グループ全体での持続的成長を図るべく、戦略的な投資を実行していきます。

新工場建設

建設の目的

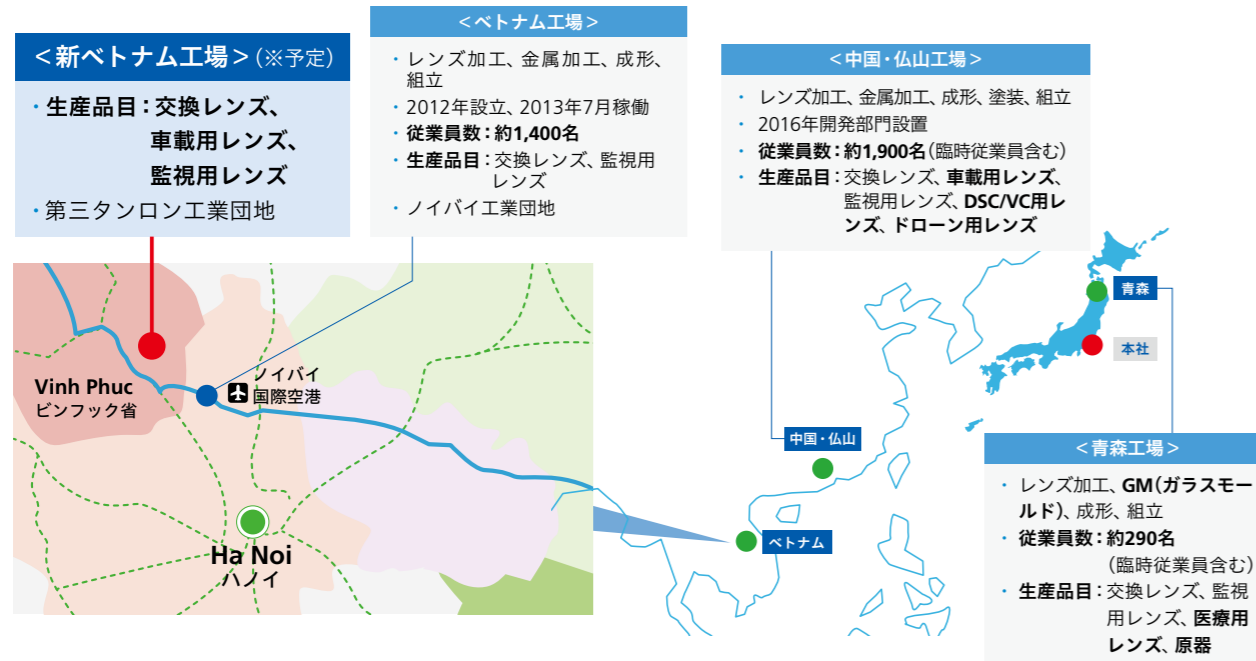
持続的成長を見据えて当社グループ全体の生産体制をより一層強化

- ▶ 中長期的な事業拡大への対応
- ▶ サプライチェーン等を含む安定供給体制やコスト対応力の強化

▶ 新工場の概要

名称	タムロンベトナム・タンロン工場(仮)
投資額	約40億円(予定)
スケジュール	着工:2023年10月 稼働:2025年1月
工場規模	土地 約25,000m ²

当社グループ生産体制



人権方針の策定

当社は、経営理念「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。」に基づき、グローバルに事業を展開する企業として、また、国連グローバル・コンパクトに署名し、「国連グローバル・コンパクト10原則」を支持している企業として、サプライチェーンにおける人権尊重の重要性を認識し、これまでも、CSR重要課題の一つに人権の尊重を含む「CSR調達の推進」を掲げ、取り組みを進めてきました。

国連で支持された「ビジネスと人権に関する指導原則

(UNGP)」は企業の人権尊重責任を明確化し、近年、企業による人権尊重は事業継続においても重要性を増しています。

これら従前からの取組みと社会的背景を踏まえて、当社は2023年4月の取締役会において「タムロン人権方針」を定めました。

当方針を当社グループ内の事業活動に浸透させるとともに、当社のサプライヤー等に対して働きかけ、人権尊重の取組みを進めてまいります。

タムロン人権方針(概要)

1. 人権方針の適用範囲
2. 人権尊重へのコミットメント
3. タムロンが重要と考える人権課題
4. 人権尊重責任遂行のためのガバナンス
5. 人権デューデリジェンス
6. 是正
7. ステークホルダーエンゲージメント
8. 情報開示
9. 周知、教育
10. 人権方針の策定プロセスと見直し

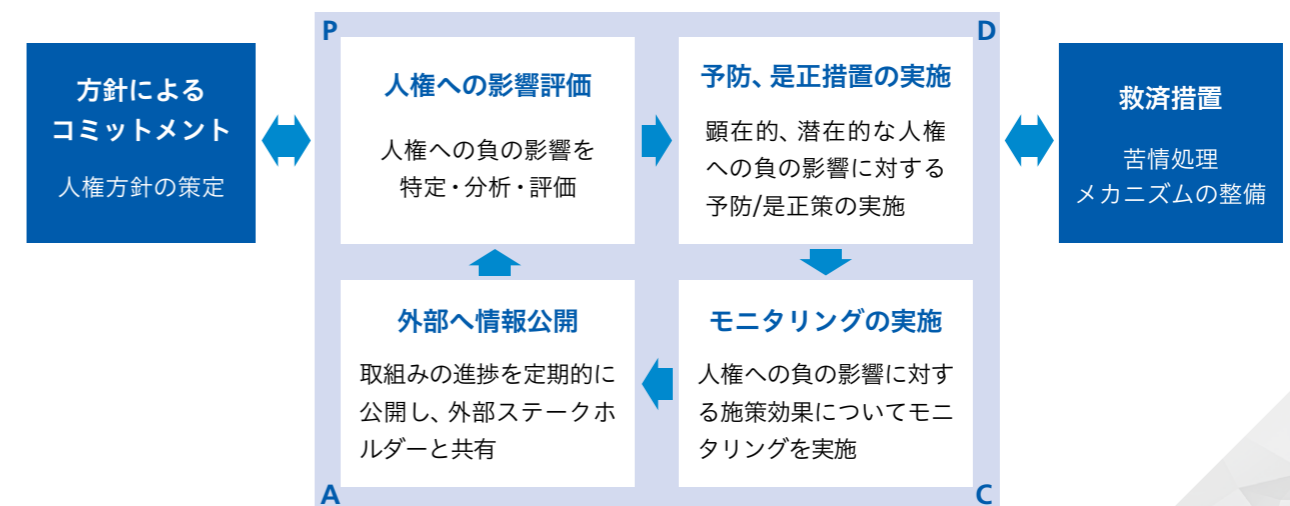
タムロン人権方針の詳細は、当社ホームページをご覧ください。 https://www.tamron.com/jp/sustainability/social/human_rights.html

人権デューデリジェンスの実施

当社は、「タムロン人権方針」に基づき、自社及びサプライヤーにおける人権への負の影響を特定、防止・軽減する一連のプロセスである人権デューデリジェンス

を実施することで人権への負の影響の防止・軽減に取り組めます。

人権デューデリジェンス全体像



基本的な考え方

当社は、経営理念「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。」のもと、あらゆるステークホルダーとの良好な関係を築き、持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。その実現を支えるため、経営の公正性・透明性を確保すると共に、意思決定や業務執行の迅速化・効率化も図った、実行性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築することを基本的な考え方としています。

体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、重要な意思決定及び業務執行の監督機関である取締役会と、取締役会から独立した監督機関である監査役会を設置しております。また、豊富な経験や専門性、独立性を有する複数名の独立社外取締役の選任や、諮問機関である指名委員会・報酬委員会の設置等により、監督機能を強化しております。なお、取締役は外国籍1名、女性2名を含む10名(内、社外取締役4名)、監査役4名(内、社外監査役3名)を選任しています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、株主・投資家との対話、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの趣旨等を踏まえ、ガバナンス体制の継続的な改善を図り、改訂ガバナンス・コードの全原則を実施しています。また、当社の

コーポレートガバナンスに関する考え方をまとめた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、当社ホームページ上に掲載しています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会全体の実効性を自己評価するため、コーポレートガバナンス・コード改訂等の外部環境変化や当社のガバナンス施策に応じて、毎年、質問項目の見直しを行った上で、取締役及び監査役全員に対しアンケートを実施し、必要に応じて個別に意見聴取も行って

います。それらの結果を踏まえ、取締役会において分析・評価・改善策を審議し、取締役会の構成・規模、報酬体系、運営方法等の見直しを図り、取締役会の実効性向上に取り組んでいます。

主なガバナンス向上への取り組み・改善の歩み

区分	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
役員構成/役員報酬	・指名委員会・報酬委員会設置 ・外国籍取締役選任	・取締役会規模、構成検討 ・社外役員独立性基準制定	・取締役3名減員 ・女性取締役選任 ・報酬体系を改定、株式報酬制度導入	・取締役会規模、構成検討	・取締役1名減員	・社外取締役1名増員 ・指名委員会、報酬委員会の構成変更	・独立社外取締役の割合を1/3以上へ ・他社での企業経営経験者を社外取締役に選任 ・取締役の報酬指標見直し(TSR)	・取締役1名減員 ※独立社外取締役の割合を40%へ向上
その他	・役員へのアンケートによる実効性評価開始	・CGコード未対応事項の対応検討	・取締役会の開催頻度削減 ・CGコード全原則をコンプライ ・CGガイドライン制定	・中長期の議論機会増加 ・資料の事前提供方法、時期の改善	・経営理念体系改善 ・長期ビジョン策定	・改訂CGコードへの対応検討	・取締役任期を1年に短縮 ・スキルマトリックス開示 ・改訂CGコード全原則をコンプライ ・CGガイドラインを改訂	・サステナビリティ関連委員会新体制開始 ・内部監査部門による取締役会直接報告内容の拡充

役員報酬

当社の業務執行取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、業績連動報酬である単年度業績等に応じた金銭報酬の「短期インセンティブ報酬」及び業績連動型株式報酬の「中長期インセンティブ報酬」で構成することとしております。インセンティブの維持・向上を図る

ため、業績連動報酬を相応の割合とすると共に、業績連動型株式報酬の「中長期インセンティブ報酬」は、業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを基本方針としております。

報酬体系

報酬の種類	割合	算定方法の方針・決定方法
固定	基本報酬(金銭報酬)	約60%
変動	短期インセンティブ報酬(金銭報酬)	約20%
	中長期インセンティブ報酬(株式報酬)	約20%

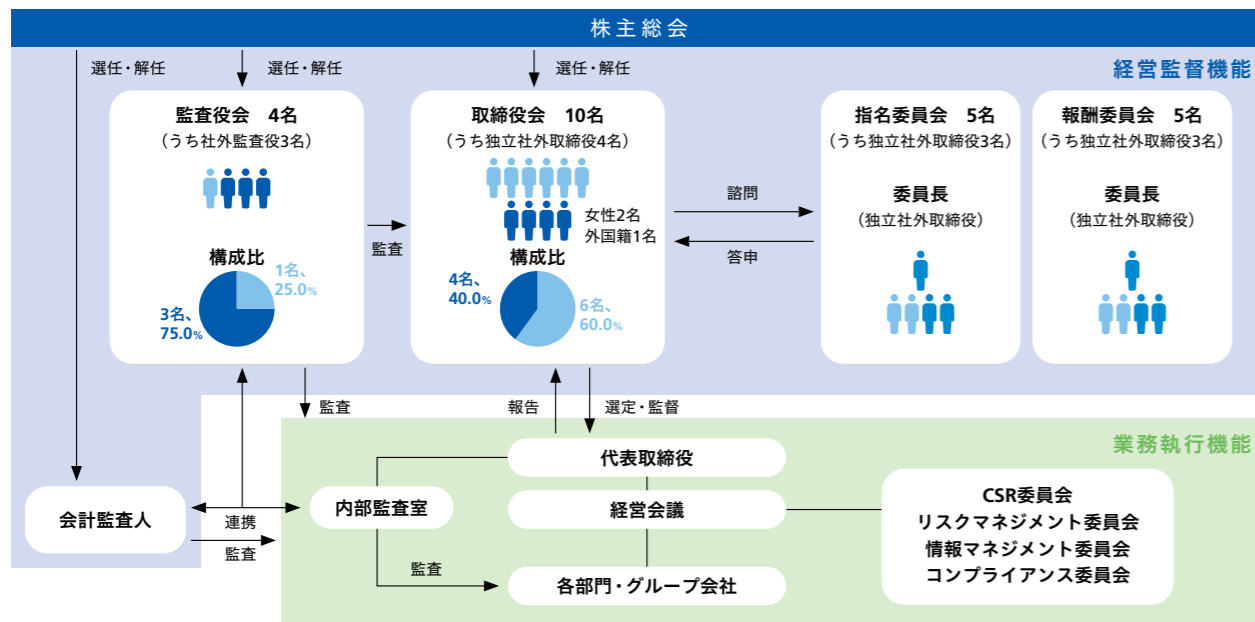
各人の役位や貢献度、業界あるいは同規模の他企業の水準、業績等を勘案し、社外取締役を委員長とする報酬委員会の審議を経て、取締役会で決定。
・取締役会が定める株式交付規定に従って役位および業績等に応じてポイントを付与。ポイントに基づき信託を通じて当社株式を交付。
・ROEを含めた中期経営計画に対する達成度、株主総利回り(TSR)も評価対象。

評価指標等

評価項目	評価指標	評価ウエイト			
		社長	事業担当取締役	事業担当以外の取締役	
全社業績	連結売上高	20%	70%	10%	15%
	連結営業利益	50%	70%	25%	30%
担当部門業績	業績評価	-	35%	70%	25%
個人考課	個人別の戦略目標評価	30%			

※中期業績評価

※単年度業績評価



- 取締役会**
経営の基本方針や会社法で定められた重要事項を審議・決定し取締役の職務の執行の状況を監督するため、取締役及び監査役が出席し原則月1回開催しています。
- 監査役会**
取締役会への出席や決裁書類の閲覧などを通じて取締役会の意思決定過程及び取締役の職務の執行の状況を監査しており、監査役会を原則月1回開催しています。
- 指名委員会・報酬委員会**
取締役の指名及び選・解任、報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性を高めるため、委員長を社外取締役とし、構成員の過半数を独立社外取締役とする、指名委員会と報酬委員会を設置しています。
- 経営会議**
取締役で構成する経営会議を設置し、経営や業務執行に係る課題等について協議・検討を行い、経営環境の変化に迅速に対応しております。
- CSR委員会**
企業の社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献することを目的として、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員等で構成するCSR委員会を原則年5回開催しております。同委員会ではCSR及び統合マネジメントシステム推進の基本事項・方針・重要目標等の決定や審議、重要目標の進捗状況のモニタリングを行っています。
- リスクマネジメント委員会**
リスクマネジメントの方針、体制、運営方法などを定め、短期・中期・長期にわたるリスクを防止又は計画的に軽減する等の対策を実施することを目的として、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員等で構成するリスクマネジメント委員会を原則年2回開催し、リスクマネジメント推進のための基本事項・方針の決定、審議等を行っています。
- 情報マネジメント委員会**
タムロングループにおける各種情報の管理及び管理事項の統括を目的として、代表取締役社長、情報マネジメント担当取締役、執行役員等で構成する情報マネジメント委員会を原則年1回開催し、情報マネジメント推進のための基本事項・方針等、管理強化に向けた各施策等に関する決定、審議、報告及び監査等を行っています。
- コンプライアンス委員会**
業務遂行における法令遵守、社会倫理に適合した行動実践等を目的として、代表取締役社長、コンプライアンス担当取締役、執行役員等で構成するコンプライアンス委員会を原則年1回開催し、コンプライアンス推進のための基本事項の審議等を行っています。

マネジメント体制 (2023年3月29日現在)

取締役

代表取締役社長
鯨坂 司郎



指名委員会委員、報酬委員会委員

1978年4月 当社入社
1990年4月 TAMRON Europe GmbH.社長
2005年1月 当社執行役員海外写真事業本部長
2008年1月 当社上席執行役員海外映像営業本部長
2010年3月 当社取締役
2013年3月 当社常務取締役
2014年3月 当社専務取締役
2015年3月 当社取締役副社長
2016年3月 当社代表取締役社長(現任)

取締役副社長
桜庭 省吾



光学開発センター、R&D技術センター、リスクマネジメント担当

1981年4月 当社入社
2005年1月 当社執行役員光学開発本部長
2008年1月 当社上席執行役員光学開発本部長
2014年3月 当社取締役
2016年3月 当社取締役副社長(現任)

常務取締役
大塚 博司



経営戦略本部、管理本部、CSR、情報マネジメント担当

2006年6月 当社入社
2010年4月 当社執行役員技術企画室長兼法務・知的財産室長
2015年1月 当社執行役員経営企画室長
2015年4月 当社上席執行役員経営企画室長
2016年3月 当社取締役
2020年3月 当社常務取締役(現任)

常務取締役
張 勝海



生産部門(青森工場、中国工場、ベトナム工場)、モールドテクノセンター担当

1997年1月 当社入社
2010年4月 執行役員タムロン光学仏山有限公司董事総経理
2014年4月 上席執行役員タムロン光学仏山有限公司董事総経理
2016年3月 当社取締役
2020年3月 当社常務取締役(現任)

常務取締役
大谷 真人



コンポーネント機器事業本部、特機事業本部、品質管理本部担当

1984年4月 当社入社
2012年4月 当社執行役員コンポーネント機器事業本部長
2015年3月 当社執行役員特機事業本部長
2016年4月 当社上席執行役員特機事業本部長
2018年3月 当社取締役
2023年3月 当社常務取締役(現任)

常務取締役
岡安 朋英



映像事業本部、調達統括本部、コンプライアンス担当

2000年12月 当社入社
2012年4月 当社執行役員開発管理本部長
2014年1月 当社執行役員映像事業本部長
2016年4月 当社上席執行役員
2017年4月 当社上席執行役員TAMRON USA, INC. 副会長
2018年3月 当社取締役
2023年3月 当社常務取締役(現任)

取締役(社外取締役、独立役員)
佐藤 勇一



指名委員会委員長、報酬委員会委員

1978年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社
1980年1月 東京工業大学工学部助手
1983年4月 埼玉大学工学部助教授
1994年4月 同大学工学部教授
2010年4月 同大学工学部長
2013年4月 同大学大学院理工学研究科長
2014年4月 同大学理事・副学長
2018年3月 当社社外取締役(現任)

取締役(社外取締役、独立役員)
片桐 春美



指名委員会委員、報酬委員会委員長、公認会計士(片桐春美公認会計士事務所代表)、森トラスト総合リート投資法人監督役員、日本アジア投資(株)社外取締役

1993年11月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所
1998年4月 日本公認会計士登録
2000年3月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所
2009年7月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)社員
2017年7月 片桐春美公認会計士事務所代表(現任)
2018年3月 当社社外取締役(現任)
2019年6月 森トラスト総合リート投資法人監督役員(現任)
2019年6月 日本アジア投資(株)社外取締役(現任)

取締役(社外取締役、独立役員)
石井 絵梨子



指名委員会委員、報酬委員会委員、弁護士(新幸総合法律事務所パートナー)、(株)ソフィアホールディングス社外取締役、カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人監督役員、(株)アルマード社外監査役、(株)Sun Asterisk社外取締役、いちごホテルリート投資法人執行役員

2004年10月 弁護士登録
2004年10月 森・濱田松本法律事務所入所
2011年2月 ニューヨーク州弁護士登録(現任)
2016年7月 新幸総合法律事務所パートナー(現任)
2018年6月 (株)ソフィアホールディングス社外取締役(現任)
2018年12月 (株)スマートドライブ社外監査役(現任)
2019年5月 カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人監督役員(現任)
2019年6月 (株)アルマード社外監査役(現任)
2021年3月 当社社外取締役(現任)
2021年3月 (株)Sun Asterisk社外取締役(現任)
2022年10月 いちごホテルリート投資法人執行役員(現任)

取締役(社外取締役、独立役員)
鈴木 文雄



1973年4月 日本光電工業(株)入社
1994年4月 日本光電アメリカ(株)取締役社長
1998年4月 日本光電工業(株)経営企画室長
1999年4月 同社人事部長
1999年6月 同社取締役
2003年6月 同社常務取締役
2007年6月 同社取締役専務執行役員
2008年6月 同社代表取締役社長執行役員
2015年6月 同社代表取締役会長兼CEO
2022年3月 当社社外取締役(現任)

社外役員の活動状況

区分	氏名	2022年活動状況(出席率)
取締役	佐藤勇一	当事業年度に開催された取締役会18回の全てに出席しました。特に研究開発等に関して、国立大学法人埼玉大学理事・副学長等の豊富な経験から、適宜発言を行うなど、適切に役割を果たしています。
取締役	片桐春美	当事業年度に開催された取締役会18回の全てに出席しました。特に財務・会計等に関して、公認会計士としての専門的な知識・経験から、適宜発言を行うなど、適切に役割を果たしています。
取締役	石井絵梨子	当事業年度に開催された取締役会18回の全てに出席しました。特に企業法務全般やM&A等に関して、弁護士としての専門的な知識・経験と、他社の取締役及び監査役としての知識・経験から、適宜発言を行うなど、適切に役割を果たしています。
取締役	鈴木文雄	就任以降に開催された取締役会14回の全てに出席しました。特に豊富な企業経営の経験、医療業界における幅広い知見から、適宜発言をおこなうなど、適切に役割を果たしています。
監査役	平山隆志	当事業年度に開催された取締役会18回の全て、監査役会15回の全てに出席しました。金融機関における豊富な業務経験と、他社の監査役並びに監査部門における知識・経験から、適宜発言を行っています。
監査役	奈良正哉	当事業年度に開催された取締役会18回の全て、監査役会15回の全てに出席しました。弁護士としての専門的な知識・経験と、他社の取締役及び監査役としての知識・経験から、適宜発言を行っています。

※ 社外監査役 植田高志氏は2023年3月就任のため活動状況に記載されていません。

監査役

常勤監査役
山口 貴裕



指名委員会委員、報酬委員会委員

1982年3月 当社入社
2015年4月 当社内部監査室長
2022年4月 当社内部監査室マイスター
2023年3月 当社常勤監査役(現任)

常勤監査役(社外監査役、独立役員)
平山 隆志



1980年4月 (株)埼玉銀行(現(株)埼玉りそな銀行)入行
2005年6月 (株)埼玉りそな銀行執行役員
2008年1月 AGS(株)常務執行役員財務部担当兼株式公開準備担当
2010年6月 AGSビジネスコンピューター(株)監査役
2011年5月 AGS(株)常務執行役員情報処理本部長
2015年10月 同社常務執行役員業務監査部担当
2019年3月 当社常勤監査役(現任)

監査役(社外監査役、独立役員)
奈良 正哉



弁護士(鳥飼総合法律事務所パートナー)、理想科学工業(株)社外監査役、(株)熊谷組社外取締役

1990年9月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入行
2009年4月 みずほ信託銀行(株)執行役員運用企画部長
2011年6月 同行常勤監査役
2014年4月 みずほ不動産販売(株)専務取締役
2017年1月 弁護士登録
2019年3月 当社社外監査役(現任)
2020年1月 鳥飼総合法律事務所パートナー(現任)
2021年6月 理想科学工業(株)社外監査役(現任)
2022年6月 (株)熊谷組社外取締役(現任)

監査役(社外監査役、独立役員)
植田 高志



不二サッシ(株)取締役常務執行役員グループ内部統制・管理本部経営管理部担当

1981年4月 (株)埼玉銀行(現(株)埼玉りそな銀行)入行
1997年5月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行、(株)埼玉りそな銀行)磯子支店長
2003年6月 (株)りそな銀行東京営業第三部長
2008年4月 (株)埼玉りそな銀行さいたま営業部長
2009年6月 (株)りそな銀行執行役員首都圏地域担当(ブロック担当)
2011年6月 りそなカード(株)専務取締役
2017年6月 不二サッシ(株)執行役員管理本部総務人事部、海外事業部担当
2020年4月 同社執行役員グループ内部統制・監査部担当
2020年6月 同社取締役(現任)
2021年5月 同社執行役員グループ内部統制・管理本部経営管理部担当
2021年6月 同社常務執行役員グループ内部統制・管理本部経営管理部担当(現任)
2023年3月 当社社外監査役(現任)

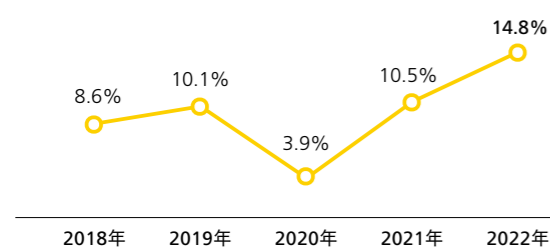
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

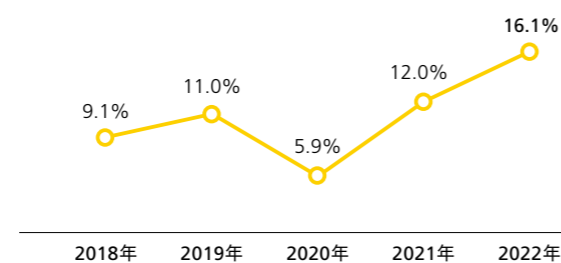
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
単位：百万円											
損益状況											
売上高	64,353	68,452	73,621	71,946	59,903	60,496	61,815	63,285	48,375	57,539	63,445
売上総利益	20,545	20,941	23,568	22,642	18,901	20,596	21,905	24,229	18,370	23,207	27,623
営業利益	5,503	5,233	6,076	4,554	2,361	4,246	5,424	6,982	3,575	7,408	11,038
EBITDA	8,685	8,674	9,888	8,209	5,726	7,808	8,588	9,649	6,378	10,433	13,995
経常利益	5,377	5,196	6,200	5,140	2,855	4,100	5,877	7,403	3,750	7,531	11,496
親会社株主に帰属する当期純利益	3,894	3,197	3,846	4,048	1,482	2,838	4,330	5,330	1,958	5,173	8,350
財政状態											
純資産	40,805	47,087	51,995	49,001	47,321	49,940	50,852	54,539	45,777	52,536	60,574
総資産	58,058	64,704	69,906	66,035	60,910	63,868	64,704	69,297	58,190	67,065	75,556
現金及び預金	10,822	14,297	15,915	14,192	16,030	19,431	22,438	28,384	21,417	25,797	29,948
棚卸資産	12,363	11,055	10,536	12,875	10,100	10,473	10,811	9,388	8,604	11,233	12,998
有利子負債	5,475	5,714	4,098	4,035	4,063	3,145	2,998	2,643	2,200	2,027	1,908
キャッシュ・フロー状況											
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,736	9,602	6,208	6,214	6,537	7,661	7,523	10,925	7,554	8,660	9,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,824)	(6,041)	(2,351)	(2,552)	(2,540)	(2,174)	(2,202)	(2,863)	(12,334)	(3,780)	(3,865)
フリーキャッシュ・フロー	(88)	3,561	3,856	3,662	3,997	5,487	5,321	8,062	(4,780)	4,879	5,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,363)	(1,324)	(3,009)	(5,219)	(1,524)	(2,351)	(1,861)	(1,923)	(2,112)	(1,250)	(2,044)
1株当たり情報											
EPS(1株当たり当期純利益)	141.86円	116.48円	140.14円	153.98円	57.19円	109.51円	167.80円	207.13円	88.83円	248.14円	400.03円
BPS(1株当たり純資産)	1,486.52円	1,715.37円	1,894.14円	1,890.45円	1,825.62円	1,926.65円	1,976.05円	2,119.33円	2,195.71円	2,519.93円	2,899.24円
配当金	50円	50円	50円	60円	55円	50円	60円	68円	50円	82円	120円
配当性向	35.2%	42.9%	35.7%	39.0%	96.2%	45.7%	35.8%	32.8%	56.3%	33.0%	30.0%
主要指標											
売上総利益率	31.9%	30.6%	32.0%	31.5%	31.6%	34.0%	35.4%	38.3%	38.0%	40.3%	43.5%
営業利益率	8.6%	7.6%	8.3%	6.3%	3.9%	7.0%	8.8%	11.0%	7.4%	12.9%	17.4%
EBITDA率	13.5%	12.7%	13.4%	11.4%	9.6%	12.9%	13.9%	15.2%	13.2%	18.1%	22.1%
経常利益率	8.4%	7.6%	8.4%	7.1%	4.8%	6.8%	9.5%	11.7%	7.8%	13.1%	18.1%
ROE(自己資本当期純利益率)	10.1%	7.3%	7.8%	8.0%	3.1%	5.8%	8.6%	10.1%	3.9%	10.5%	14.8%
ROA(総資産経常利益率)	9.8%	8.5%	9.2%	7.6%	4.5%	6.6%	9.1%	11.0%	5.9%	12.0%	16.1%
ROIC	8.3%	6.9%	7.6%	6.0%	3.2%	5.6%	7.1%	8.5%	5.2%	9.5%	12.4%
自己資本比率	70.3%	72.8%	74.4%	74.2%	77.7%	78.2%	78.6%	78.7%	78.7%	78.3%	80.2%
D/Eレシオ(倍)	0.13	0.12	0.08	0.08	0.09	0.06	0.06	0.05	0.05	0.04	0.04
棚卸資産回転率(ヶ月)	2.3	1.9	1.7	2.1	2.0	2.1	2.1	1.8	2.1	2.3	2.5
PER(倍)	17.2	21.9	17.0	14.6	33.9	22.1	9.4	12.2	20.6	11.5	7.4
PBR(倍)	1.6	1.5	1.3	1.2	1.1	1.3	0.8	1.2	0.8	1.1	1.0
設備投資・減価償却費・研究開発費											
設備投資	3,656	6,130	2,429	2,478	2,484	2,425	2,047	3,171	2,734	1,890	3,218
減価償却費	3,182	3,440	3,812	3,654	3,365	3,562	3,164	2,666	2,803	3,024	2,957
研究開発費	3,492	3,217	3,699	4,052	4,002	4,111	4,373	5,263	4,687	5,028	5,398
研究開発費比率	5.4%	4.7%	5.0%	5.6%	6.7%	6.8%	7.1%	8.3%	9.7%	8.7%	8.5%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

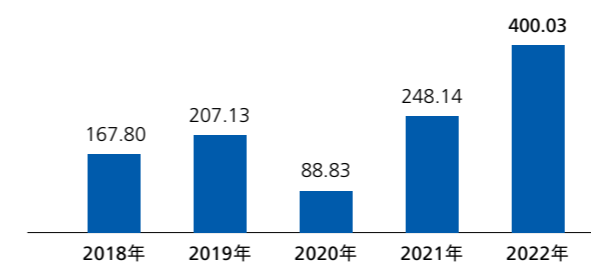
ROE(自己資本当期純利益率)



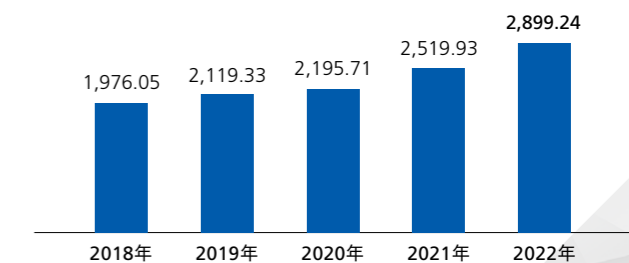
ROA(総資産経常利益率)



EPS(1株当たり当期純利益)(単位：円)



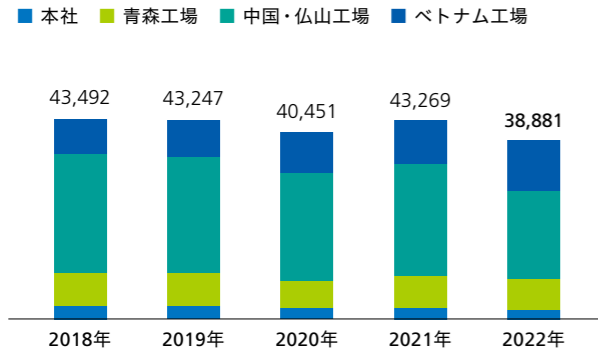
BPS(1株当たり純資産)(単位：円)

連結財務諸表は、当社ホームページ決算短信をご覧ください。 https://www.tamron.com/jp/ir/library/library_02.html

非財務ハイライト

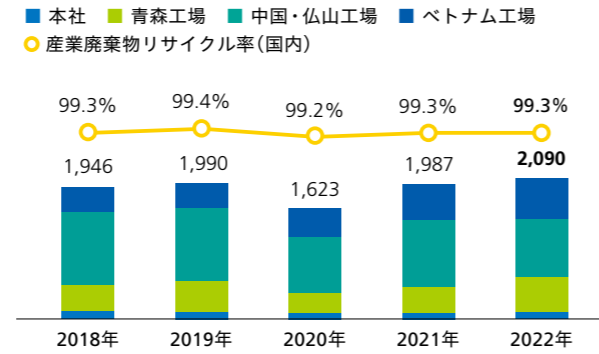
タムロンは環境への負荷を抑制し、多様な人材が活躍する生産性のよい会社を目指しています。

CO₂排出量 (t-CO₂)



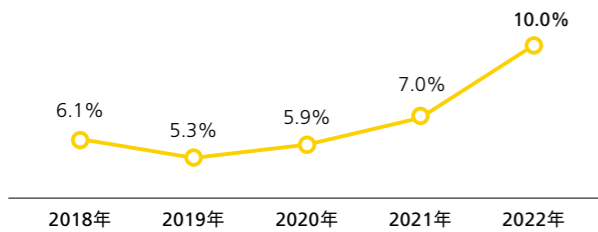
2022年は、本社で東電グリーンベーシックプラン(非化石証書が付与された電力)を5月から30%導入、中国・仏山工場で水力由来のI-RECを購入したことで前年比10%減となりました。環境ビジョン2050の達成率では、目標である2015年比6%減に対し15.1%減となり、達成しました。2023年は引き続き、再生可能エネルギーの導入方法を検討していきます。

廃棄物量・リサイクル率 (t)



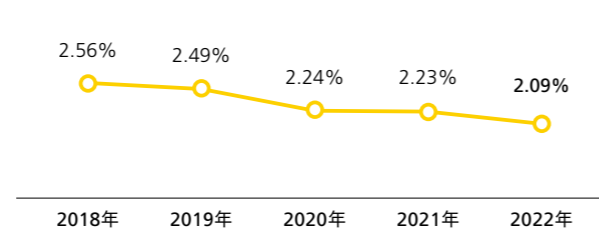
2022年の廃棄物量は前年比5%増となり、国内の産業廃棄物リサイクル率は99.3%となりました。廃棄物量は、国内で32%増加、海外工場で3%減少しました。国内廃棄物の増加は、青森工場内で改修やレイアウト整理を行った際に、木製コンテナや木枠、金属類等の廃棄が一時的に発生したことが主な原因です。

女性管理職比率



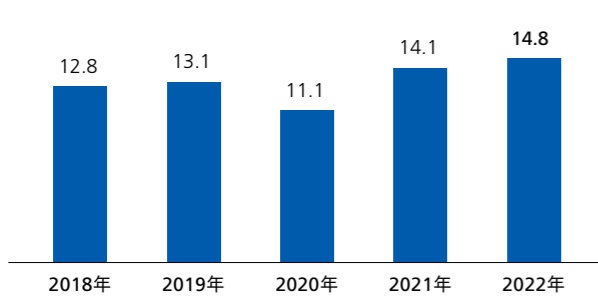
2022年は前年比3ポイント向上の10.0%となりました。今後も女性管理職比率の向上を含め、ダイバーシティの推進を図っていきます。
※ 国内 課長以上

障がい者雇用率



2022年は2.09%となりました。さまざまな方が働きやすい環境づくりを推進していきます。
※ 国内

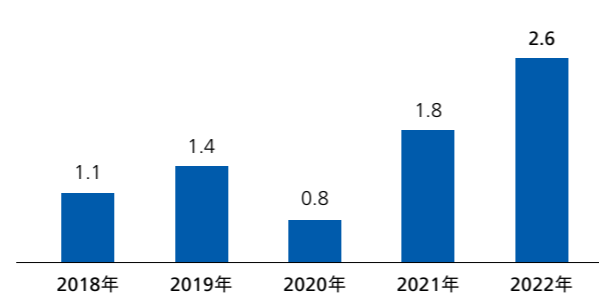
従業員1人当たり売上高 (百万円)



2021年に続き、2022年も増加し14.8百万円となりました。

※ 前期末・当期末の平均従業員数で算出

従業員1人当たり営業利益 (百万円)



2021年の大幅改善に続き、2022年も40%以上増加し、生産性は大きく向上しました。

引き続き、利益重視体質への変革を進めていきます。

※ 前期末・当期末の平均従業員数で算出

詳細は当社ホームページをご覧ください。 <https://www.tamron.com/jp/sustainability/>

外部評価

マーク	名称	評価概要
	FTSE Russell FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	FTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。当社は構成銘柄に組み入れられています。
	2022 SOMPOアセットマネジメント SOMPOサステナビリティ・インデックス	「SOMPOサステナビリティ・インデックス」はESGに優れた約300銘柄から構成されるインデックス。当社は2012年より投資対象銘柄に選定されています。
	S&P Dow Jones Indices、 日本取引所グループ S&P/JPXカーボン・ エフィシエント指数	環境情報の開示状況、炭素効率性の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数。当社は構成銘柄に組み入れられています。
	経済産業省 健康経営優良法人2023 (大規模法人部門)	上場会社の中から「健康経営」に優れた企業を選定し、長期的視点からの企業価値向上を重視する投資家への紹介を通じ、「健康経営」の促進を目指す制度。当社は2020年より「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されています。
	厚生労働省 くるみん	「次世代育成支援対策推進法」に基づく認定制度において、育児休業が取得しやすい環境づくりや仕事と育児の両立支援などの項目で審査し、「子育てサポート企業」を認定する制度。当社は2015年に取得しています。
	日本経済新聞社 日経 「スマートワーク経営」調査 ☆2.5	「人材活用力」「イノベーション力」「市場開拓力」の3分野に、企業の持続的発展のために必要とされる「経営基盤」を加えた4分野で評価。当社は2022年に☆2.5を取得しました。
	日本経済新聞社 日経「SDGs経営」調査 ☆3.5	「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4項目にて、課題解決への貢献やガバナンスの向上を通じて、企業価値向上につなげている企業を評価。当社は2022年に☆3.5を取得しました。
	埼玉県 彩の国工場	技術力や環境面で優れている工場を、豊かな彩の国づくりの協力者として指定する制度。当社は2007年から指定されています。
	さいたま市 リーディングエッジ企業	獨創性・革新性に優れた技術を有する市内の研究開発型ものづくり企業を認証する制度。当社は2009年から認証を受けています。

本社所在地

株式会社タムロン
〒337-8556
埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地

創業・設立

創業 1950年11月1日
設立 1952年10月27日

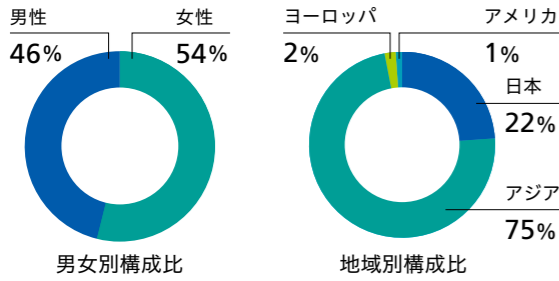
資本金

6,923百万円

従業員数

連結 4,448名 単体 945名

従業員内訳(連結)



株式の状況

発行済株式数 25,000,000株
単元株式数 100株
株主数 4,243名 ※単元未満株主除く

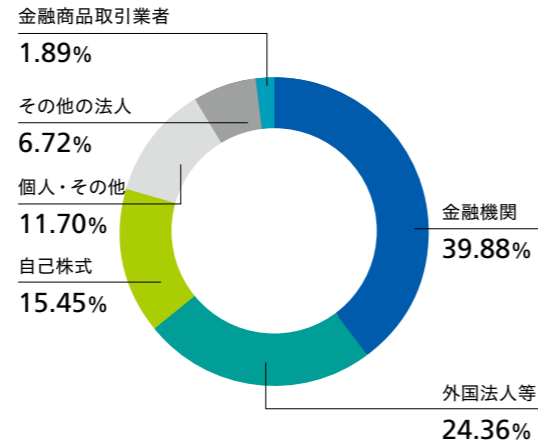
上場証券取引所

東京証券取引所プライム市場
証券コード 7740

決算日

12月31日

所有者別株式数分布状況



大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数の割合 (%)
ソニーグループ株式会社	3,129	14.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,352	11.12
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,247	10.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,548	7.32
株式会社埼玉りそな銀行	1,002	4.74
日本生命保険相互会社	670	3.16
株式会社アルゴグラフィックス	541	2.55
JPモルガン証券株式会社	372	1.76
株式会社ナガワ	356	1.68
タムロン協会会社持株会	283	1.34

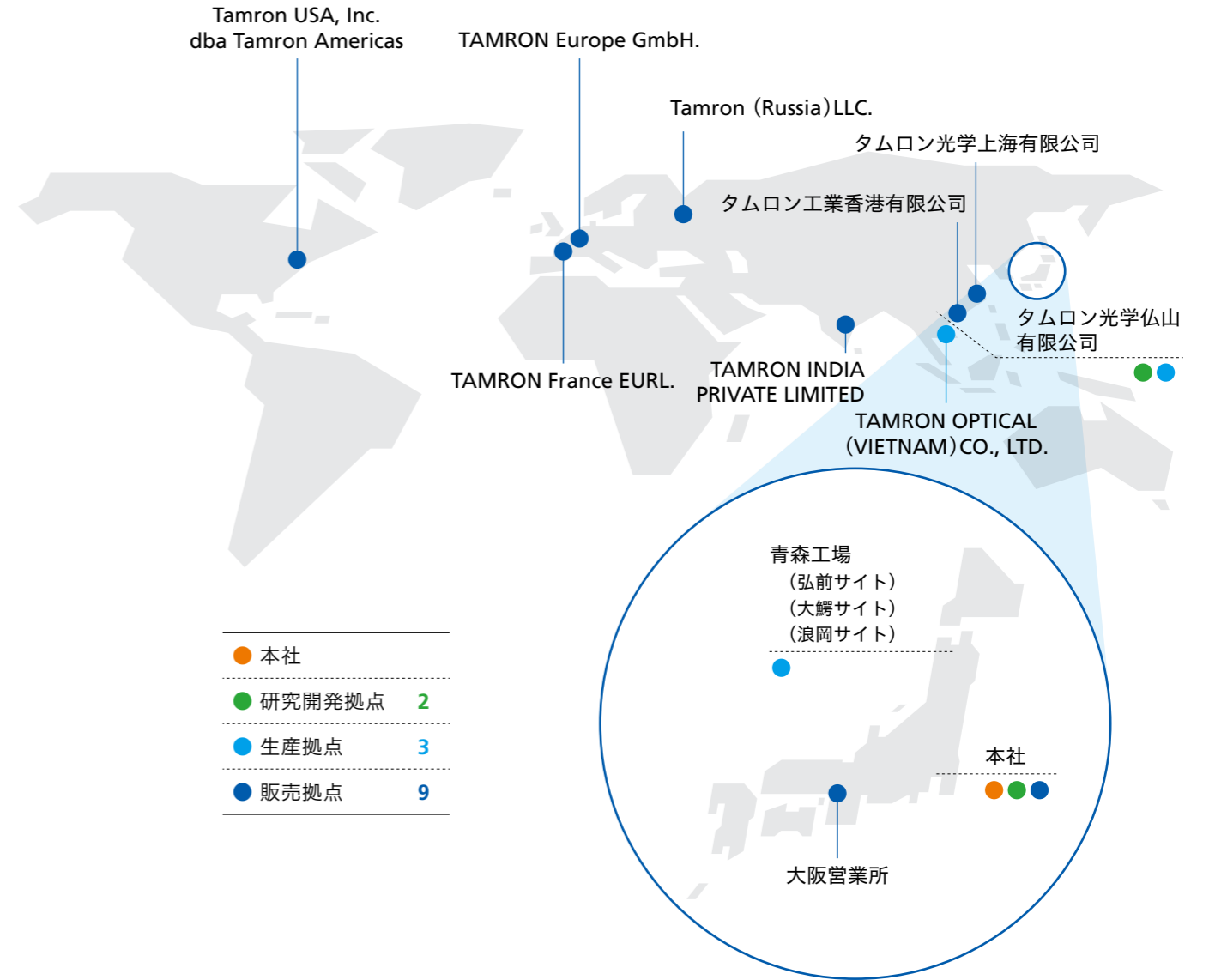
持株比率は、発行済株式総数から自己株式(3,861千株)控除して算出しています。

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号

グループネットワーク

タムロンではお客さまのニーズに柔軟に対応できるよう、研究開発から企画、設計、製造、販売、カスタマーサポートを行う体制をグローバルに展開しています。



主な機能・特徴

本社	<ul style="list-style-type: none"> 光学設計、機構設計、電子・ソフトウェア設計など 金型製造、プラスチック射出成型
研究開発拠点	<ul style="list-style-type: none"> 基盤技術の改善に関する研究、開発 新規分野の製品開発に向けた研究、開発
生産拠点	<ul style="list-style-type: none"> レンズ加工、プラスチック成型、金属加工、組立など 青森工場は、大規模生産拠点である中国・佛山工場やベトナム工場へ製造技術を提供する「マザー工場」としても機能 世界3極生産体制により小ロット生産から大量生産まで対応することが可能
販売拠点	<ul style="list-style-type: none"> 海外7販社のほか、各地の営業拠点や代理店とのネットワークを構築 アフターサービスも実施

TAMRON

Focus on the Future

お問い合わせ先

株式会社タムロン

経営戦略本部

〒 337-8556 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地

TEL.(048)637-8363 FAX.(048)683-8282

E-mail. e-report@tamron.co.jp

URL. <https://www.tamron.com/jp/>

発行 2023年6月

UD
FONT

